

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第114期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相生 光晴  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水 乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水 乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                        | 第110期            | 第111期            | 第112期            | 第113期            | 第114期            |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                      | 平成23年3月          | 平成24年3月          | 平成25年3月          | 平成26年3月          | 平成27年3月          |
| 営業収益 (千円)                 | 44,589,565       | 43,971,968       | 44,703,862       | 47,695,500       | 48,971,206       |
| 経常利益 (千円)                 | 1,574,244        | 1,832,380        | 2,562,031        | 3,121,182        | 3,694,618        |
| 当期純利益 (千円)                | 665,046          | 799,885          | 1,289,901        | 1,484,409        | 2,058,402        |
| 包括利益 (千円)                 | 1,069,620        | 896,665          | 1,788,862        | 1,705,246        | 3,228,757        |
| 純資産額 (千円)                 | 16,086,999       | 16,494,499       | 17,784,437       | 19,892,839       | 22,428,077       |
| 総資産額 (千円)                 | 86,969,032       | 87,649,402       | 89,881,540       | 92,350,246       | 95,899,731       |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 146.60           | 149.87           | 161.41           | 180.39           | 204.58           |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 6.27             | 7.54             | 12.15            | 13.98            | 19.39            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                | 17.9             | 18.1             | 19.1             | 20.7             | 22.6             |
| 自己資本利益率 (%)               | 4.3              | 5.1              | 7.8              | 8.2              | 10.1             |
| 株価収益率 (倍)                 | 68.3             | 66.6             | 61.2             | 75.9             | 58.3             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 4,636,297        | 6,477,756        | 7,132,441        | 7,347,747        | 8,261,686        |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 4,957,001        | 3,278,929        | 5,045,045        | 6,453,514        | 6,039,172        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 1,592,252        | 1,778,071        | 1,325,242        | 2,463,746        | 1,941,033        |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)   | 8,805,203        | 10,225,958       | 10,988,112       | 9,418,598        | 9,700,079        |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) (人) | 1,437<br>(1,958) | 1,398<br>(1,796) | 1,416<br>(1,732) | 1,415<br>(1,803) | 1,452<br>(1,847) |

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            |      | 第110期        | 第111期        | 第112期        | 第113期        | 第114期        |
|-------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                          |      | 平成23年 3月     | 平成24年 3月     | 平成25年 3月     | 平成26年 3月     | 平成27年 3月     |
| 営業収益                          | (千円) | 23,467,586   | 23,447,516   | 24,206,681   | 25,538,882   | 26,211,937   |
| 経常利益                          | (千円) | 1,112,080    | 1,247,679    | 1,840,676    | 1,939,388    | 2,450,349    |
| 当期純利益                         | (千円) | 428,495      | 561,292      | 506,973      | 749,333      | 1,207,265    |
| 資本金                           | (千円) | 9,126,343    | 9,126,343    | 9,126,343    | 9,126,343    | 9,126,343    |
| 発行済株式総数                       | (株)  | 109,769,477  | 109,769,477  | 109,769,477  | 109,769,477  | 109,769,477  |
| 純資産額                          | (千円) | 15,060,512   | 15,126,617   | 15,488,897   | 15,828,304   | 16,915,839   |
| 総資産額                          | (千円) | 76,672,073   | 77,132,193   | 79,805,792   | 79,335,500   | 81,637,732   |
| 1株当たり純資産額                     | (円)  | 141.01       | 141.63       | 145.07       | 148.26       | 158.45       |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | (円)  | 5<br>(-)     | 5<br>(-)     | 5<br>(-)     | 5<br>(-)     | 6<br>(-)     |
| 1株当たり当期純利益                    | (円)  | 4.01         | 5.26         | 4.75         | 7.02         | 11.31        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益         | (円)  | -            | -            | -            | -            | -            |
| 自己資本比率                        | (%)  | 19.6         | 19.6         | 19.4         | 20.0         | 20.7         |
| 自己資本利益率                       | (%)  | 2.9          | 3.7          | 3.3          | 4.8          | 7.4          |
| 株価収益率                         | (倍)  | 106.9        | 95.5         | 156.7        | 151.2        | 100.0        |
| 配当性向                          | (%)  | 124.8        | 95.1         | 105.3        | 71.2         | 53.1         |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数)         | (人)  | 196<br>(178) | 186<br>(154) | 168<br>(138) | 181<br>(147) | 218<br>(168) |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月       | 摘要   |
|----------|--|
| 大正15年9月  | 富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)   |
| 昭和2年3月   | 甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始  |
| 昭和2年4月   | 桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始  |
| 昭和2年5月   | 大月～富士吉田間の軌道営業開始  |
| 昭和4年6月   | 大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)  |
| 昭和7年4月   | 富士山麓土地株式会社合併   |
| 昭和12年3月  | 富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始  |
| 昭和14年7月  | 松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始   |
| 昭和25年8月  | 富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる<br>(昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km)  |
| 昭和25年9月  | 東京証券取引所に上場   |
| 昭和35年5月  | 富士急行株式会社に商号を変更   |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第一部に上場  |
| 昭和36年12月 | 富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始  |
| 昭和38年7月  | ホテルマウント富士開業  |
| 昭和39年7月  | 初島パケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業  |
| 昭和40年12月 | 沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業  |
| 昭和44年3月  | 中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(平成24年4月子会社に移管)   |
| 昭和45年7月  | 日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバークリーンライン)開業  |
| 昭和46年12月 | 日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業   |
| 昭和48年7月  | 日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業  |
| 昭和49年5月  | 甲府富士急ビル開業  |
| 昭和50年4月  | 富士吉田富士急ターミナルビル開業   |
| 昭和53年4月  | 中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)   |
| 昭和59年12月 | 中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)  |
| 昭和60年12月 | 富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業   |
| 昭和61年3月  | ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業  |
| 平成元年1月   | 本社社屋竣工   |
| 平成元年12月  | ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業   |
| 平成2年3月   | 富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)  |
| 平成6年7月   | 「旭日丘リゾートスクエア」開業  |
| 平成6年10月  | 東京本社、新ビルで業務開始  |
| 平成7年3月   | 「ハイランドリゾートスクエア」開業  |
| 平成10年12月 | バス事業貸切部門の子会社等6社への移譲、整備部門の分離<br>(富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)、富士急オートサービス(株)) |
| 平成11年7月  | 「ホテルマウント富士」リニューアルオープン  |
| 平成14年2月  | 富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始  |
| 平成14年3月  | 東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(平成24年4月子会社に移管)  |
| 平成15年7月  | 「フジヤマミュージアム」開業   |
| 平成15年12月 | ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン   |
| 平成16年1月  | 日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称   |
| 平成16年11月 | 富士急行線「都留文科大学前駅」開業  |
| 平成18年7月  | 富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン  |
| 平成18年11月 | 「ふじやま温泉」開業   |
| 平成19年2月  | 相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け  |
| 平成19年7月  | 「PICA山中湖ヴィレッジ」開業   |
| 平成20年4月  | 富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業   |
| 平成21年8月  | 富士急行線「富士登山電車」運転開始  |
| 平成23年7月  | 富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生   |
| 平成24年2月  | 富士急行線「6000系」運行開始   |
| 平成25年3月  | 「さがみ湖温泉 うるり」開業   |
| 平成25年7月  | 「リサとガスパール タウン」オープン   |
| 平成26年7月  | 富士急行線「8000系」運行開始   |

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 運輸業(20社)

| 事業の内容       | 会社名   |
|-------------|---|
| 鉄道事業        | 当社、岳南電車(株)  |
| バス事業        | 当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、<br>(株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、<br>富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株) |
| ハイヤー・タクシー事業 | (株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、<br>富士急山梨ハイヤー(株)、甲州タクシー(株)  |
| 船舶運送事業      | (株)富士急マリンリゾート   |
| 索道事業        | 当社、身延登山鉄道(株)<br>その他5社   |

#### (2) 不動産業(6社)

| 事業の内容         | 会社名   |
|---------------|---|
| 不動産の売買・仲介斡旋事業 | 当社、(株)富士急リゾートアメニティ                            |
| 不動産賃貸事業       | 当社、岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、<br>(株)富士急百貨店 |
| 別荘地管理事業       | 当社、(株)富士急リゾートアメニティ                            |

#### (3) レジャー・サービス業(14社)

| 事業の内容        | 会社名  |
|--------------|--|
| 遊園地事業        | 当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、<br>相模湖リゾート(株)      |
| ホテル事業        | 当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、<br>ハイランドリゾート(株) |
| ゴルフ場事業       | 当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート           |
| スキー場事業       | 当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート                    |
| 料理飲食店、物品販売事業 | 当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、<br>(株)フジヤマ・クオリティ  |
| 旅行業          | 富士急トラベル(株)                                     |
| オートキャンプ事業    | (株)フジヤマ・クオリティ<br>その他1社                         |

(4) その他(8社)

| 事業の内容          | 会社名            |
|----------------|----------------|
| 百貨店業           | (株)富士急百貨店      |
| 建設業            | 富士急建設(株)       |
| ミネラルウォーター製造販売業 | 富士ミネラルウォーター(株) |
| バス放送機器製造販売業    | (株)レゾナント・システムズ |
| 情報処理サービス業      | (株)レゾナント・システムズ |
| 人材派遣業          | (株)富士急ビジネスサポート |
| 民間放送業          | (株)テレビ山梨       |
|                | その他2社          |

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。  
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(6社)合計で246両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府12県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(5社)合計で484両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で281両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数力所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパークBandi(バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウンYeti(イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

| 名称                  | 住所                    | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容          | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容            |                 |          |                                      |            |
|---------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------|--------------------------------------|------------|
|                     |                       |             |                       |                     | 役員の兼任           |                 | 資金<br>援助 | 営業上の取引                               | 設備の<br>賃貸借 |
|                     |                       |             |                       |                     | 当社<br>役員<br>(人) | 当社<br>職員<br>(人) |          |                                      |            |
| (連結子会社)<br>岳南電車(株)  | 静岡県<br>富士市            | 100,000     | 運輸業                   | (100.0)<br>100.0    | 1               | 3               | 無        | 無                                    | 無          |
| 富士急行観光(株)           | 東京都<br>江戸川区           | 100,000     | 運輸業<br>不動産業           | 100.0               | 7               | 2               | 有        | 旅行斡旋                                 | 無          |
| 富士急山梨バス(株)          | 山梨県<br>南都留郡<br>富士河口湖町 | 100,000     | 運輸業<br>不動産業           | 100.0               | 10              | 2               | 有        | 旅行斡旋                                 | 建物賃貸他      |
| 富士急シティバス(株)         | 静岡県<br>沼津市            | 90,000      | 運輸業                   | 100.0               | 5               | 3               | 無        | 旅行斡旋                                 | 建物賃貸他      |
| 富士急静岡バス(株)          | 静岡県<br>富士市            | 80,000      | 運輸業                   | 100.0               | 5               | 3               | 有        | 旅行斡旋                                 | 建物賃貸他      |
| (株)フジエクスプレス         | 東京都<br>港区             | 99,600      | 運輸業                   | 100.0               | 5               | 3               | 有        | 旅行斡旋                                 | 建物賃貸他      |
| 富士急湘南バス(株)          | 神奈川県<br>足柄上郡<br>松田町   | 80,000      | 運輸業                   | 100.0               | 3               | 3               | 有        | 旅行斡旋                                 | 建物賃貸他      |
| 富士急オートサービス(株)       | 山梨県<br>富士吉田市          | 10,000      | 運輸業                   | 100.0               | 9               | 2               | 有        | 営業車両の<br>整備管理委託他                     | 建物賃貸他      |
| (株)静岡ホールディング        | 静岡県<br>富士市            | 53,520      | 運輸業                   | (50.0)<br>100.0     | 3               | 3               | 無        | 無                                    | 無          |
| 富士急伊豆タクシー(株)        | 静岡県<br>三島市            | 16,500      | 運輸業                   | (50.0)<br>100.0     | 5               | 2               | 有        | 無                                    | 無          |
| 富士急山梨ハイヤー(株)        | 山梨県<br>富士吉田市          | 26,500      | 運輸業                   | 100.0               | 6               | 4               | 無        | 無                                    | 建物賃貸他      |
| 甲州タクシー(株)<br>1      | 山梨県<br>甲州市            | 10,000      | 運輸業                   | 100.0               | 5               | 3               | 無        | 無                                    | 無          |
| (株)富士急マリンリゾート       | 静岡県<br>熱海市            | 44,500      | 運輸業<br>レジャー・<br>サービス業 | 100.0               | 9               | 4               | 有        | 船舶斡旋                                 | 建物賃貸他      |
| 岳南鉄道(株)<br>2        | 静岡県<br>富士市            | 160,000     | 不動産業                  | (57.1)<br>79.7      | 3               | 5               | 有        | 無                                    | 無          |
| (株)富士急リゾートアメ<br>ニティ | 山梨県<br>南都留郡<br>山中湖村   | 31,000      | 不動産業                  | (50.0)<br>100.0     | 8               | 3               | 有        | 別荘他の<br>管理委託                         | 建物賃貸他      |
| (株)富士急ハイランド<br>3    | 山梨県<br>富士吉田市          | 97,500      | レジャー・<br>サービス業        | 100.0               | 10              | 5               | 無        | 富士急ハイラン<br>ド他の営業委託                   | 建物賃貸他      |
| (株)フジヤマリゾート         | 静岡県<br>裾野市            | 10,000      | レジャー・<br>サービス業        | (70.0)<br>82.5      | 9               | 3               | 有        | Grinpa(ぐりん<br>ぱ)他の営業委託               | 建物賃貸他      |
| 相模湖リゾート(株)          | 神奈川県<br>相模原市<br>緑区    | 10,000      | レジャー・<br>サービス業        | 100.0               | 11              | 3               | 有        | さがみ湖リゾー<br>ト プレジャー<br>フォレストの営<br>業委託 | 建物賃貸他      |
| (株)富士宮富士急ホテル        | 静岡県<br>富士宮市           | 50,000      | レジャー・<br>サービス業        | (90.0)<br>100.0     | 5               | 1               | 有        | 無                                    | 無          |
| ハイランドリゾート(株)<br>3   | 山梨県<br>富士吉田市          | 20,000      | レジャー・<br>サービス業        | 100.0               | 11              | 3               | 無        | ハイランドリ<br>ゾート ホテル&<br>スパ他の営業委<br>託   | 建物賃貸他      |
| 表富士観光(株)            | 静岡県<br>富士市            | 10,000      | レジャー・<br>サービス業        | (68.7)<br>79.2      | 5               | 4               | 有        | 無                                    | 無          |
| 富士急安達太良観光(株)        | 福島県<br>二本松市           | 30,000      | レジャー・<br>サービス業        | (50.0)<br>100.0     | 4               | 1               | 有        | あだたら高原ス<br>キー場の営業委<br>託              | 無          |



| 名称                      | 住所                    | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容          | 議決権<br>の所有<br>割合<br>(%) | 関係内容            |                 |          |  |            |
|-------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|----------|--|------------|
|                         |                       |             |                       |                         | 役員の兼任           |                 | 資金<br>援助 | 営業上の取引                                     | 設備の<br>賃貸借 |
|                         |                       |             |                       |                         | 当社<br>役員<br>(人) | 当社<br>職員<br>(人) |          |  |            |
| 富士観光興業(株)               | 山梨県<br>南都留郡<br>富士河口湖町 | 12,000      | レジャー・<br>サービス業        | (43.3)<br>50.8          | 5               | 4               | 無        | 無  | 無          |
| (株)フジヤマ・クオリ<br>ティ       | 山梨県<br>南都留郡<br>富士河口湖町 | 10,000      | レジャー・<br>サービス業        | 100.0                   | 10              | 5               | 有        | 初島アイランド<br>リゾート・PICA<br>山中湖ヴィレッ<br>ジ他の営業委託 | 建物賃貸他      |
| 富士急トラベル(株)              | 東京都<br>渋谷区            | 100,000     | レジャー・<br>サービス業        | 100.0                   | 8               | 2               | 無        | 旅行斡旋、<br>広告・保険代理                           | 建物賃貸他      |
| (株)富士急ビジネスサ<br>ポート      | 山梨県<br>富士吉田市          | 33,000      | その他<br>レジャー・<br>サービス業 | 100.0                   | 9               | 4               | 無        | 労働者の<br>派遣依頼                               | 無          |
| (株)富士急百貨店               | 山梨県<br>富士吉田市          | 99,237      | その他<br>不動産業           | 100.0                   | 8               | 0               | 有        | 物品購入                                       | 建物賃貸他      |
| 富士急建設(株)                | 山梨県<br>富士吉田市          | 60,000      | その他                   | (77.7)<br>96.0          | 7               | 4               | 無        | 工事の発注                                      | 建物賃貸他      |
| 富士ミネラルウォー<br>ター(株)      | 東京都<br>渋谷区            | 100,000     | その他                   | (37.7)<br>87.7          | 8               | 3               | 無        | 物品購入                                       | 建物賃貸他      |
| (株)レゾナント・システ<br>ムズ      | 神奈川県<br>横浜市<br>鶴見区    | 25,000      | その他                   | (33.3)<br>89.6          | 7               | 1               | 有        | 情報処理の業務<br>委託、物品購入                         | 建物賃貸他      |
| その他7社                   | -                     | -           | -                     | -                       | -               | -               | -        | -  | -          |
| (持分法適用関連会社)<br>(株)テレビ山梨 | 山梨県<br>甲府市            | 300,000     | その他                   | (17.7)<br>33.7          | 4               | 2               | 無        | 無  | 無          |
| 身延登山鉄道(株)               | 山梨県<br>南巨摩郡<br>身延町    | 50,000      | 運輸業                   | 44.1                    | 3               | 1               | 無        | 無  | 無          |
| その他1社                   | -                     | -           | -                     | -                       | -               | -               | -        | -  | -          |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の upper (内書) は間接所有割合であります。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。  
4 1 : 甲州タクシー(株)は、平成27年2月18日の株式取得により新たに関係会社となったものであります。  
5 2 : 有価証券報告書を提出している会社であります。  
6 3 : 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人)          |
|------------|------------------|
| 運輸業        | 816<br>(869)     |
| 不動産業       | 22<br>(32)       |
| レジャー・サービス業 | 452<br>(624)     |
| その他        | 129<br>(298)     |
| 全社(共通)     | 33<br>(24)       |
| 合計         | 1,452<br>(1,847) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 218<br>(168) | 41.1    | 14.3      | 6,002,366 |

| セグメントの名称   | 従業員数(人)      |
|------------|--------------|
| 運輸業        | 118<br>(126) |
| 不動産業       | 8<br>(2)     |
| レジャー・サービス業 | 59<br>(16)   |
| 全社(共通)     | 33<br>(24)   |
| 合計         | 218<br>(168) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
 4 前事業年度末に比べ従業員数が37人増加しております。主な理由は、平成26年12月16日付でマーケットリサーチや営業販売などを専門に行う「営業部」を新設したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成27年3月31日現在における組合員数は210人(内64人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価の上昇などにより消費マインドは低迷したものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期営業収益は48,971,206千円（対前期2.7%増）、当期経常利益は3,694,618千円（同18.4%増）、当期純利益は2,058,402千円（同38.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業につきましては、7月に富士山・富士五湖観光の玄関口として大月駅をリニューアルするとともに、新型フジサン特急の運行を開始しました。また、JR東日本と連携し成田空港駅から河口湖駅までの直通列車「成田エクスプレス」を運行し、首都圏からのアクセス向上を図りました。さらに、増加する外国人観光客に対応するため、大月駅及び河口湖駅の案内スタッフを増員し、サービス向上に努めました。平成27年3月にはICカード「Suica」システムを導入し、既に交通系ICカードシステムを導入しているバス、タクシーとの一体的な利用が可能となりました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で、4月から河口湖周遊バスの運行間隔を短縮し、輸送力強化を図りました。11月には大月市と小菅村を結ぶ松姫トンネルの開通にあわせ「大月駅・大月中央病院前～小菅の湯線」の運行を開始し、地域間交流及び観光促進に努めました。

高速バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で、4月に「羽田空港～富士山駅線」を増便し、8月には当社グループ初の九州地方への高速バス「福岡・北九州～静岡・富士山線」の運行を開始し、路線の拡大を図りました。また、株式会社フジエクスプレスで、11月に「横浜～さがみ湖イルミリオン線」、12月に「渋谷・二子玉川駅～河口湖駅・富士山駅線」、富士急湘南バス株式会社で、12月に「センター北駅・たまプラーザ駅～イエティ線」を新設しました。

貸切バス営業につきましては、国土交通省が定めた安全確保及び乗務員の労働環境改善に関わるコストを反映した新運賃制度を遵守し、収益の確保に努めました。

運輸事業の健全化の一環として、運転士や車両等の効率的な運用を図るため12月に富士急山梨バス株式会社と富士急平和観光株式会社を合併しました。また、平成27年2月に甲州市、山梨市を営業基盤とする甲州タクシー株式会社を子会社とし、事業の拡大を図りました。

船舶事業につきましては、10月に富士汽船株式会社で、山中湖遊覧船「白鳥の湖号」の待合室を、多目的スペースや展望デッキを備えた「スワンポートハウス」にリニューアルしました。

運輸事業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、一層の安全確保の継続に努めました。鉄道事業では、事業継続計画（BCP）に基づき、鉄道橋の耐震性向上のため橋脚の補強や大雪対応として除雪車を導入しました。バス事業では、衝突被害軽減ブレーキシステム、ドライバーモニタリング警報を装備した車両を導入し、事故防止に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は16,927,938千円（対前期5.1%増）、営業利益は1,541,794千円（同26.0%増）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

| 種別     | 単位  | 当連結会計年度<br>(平成26年4月1日～平成27年3月31日) |           |     |
|--------|-----|-----------------------------------|-----------|-----|
|        |     |                                   | 対前期増減率(%) |     |
| 営業日数   | 日   | 365                               | -         |     |
| 営業料    | 料   | 26.6                              | -         |     |
| 客車走行料  | 千料  | 2,147                             | 2.4       |     |
| 輸送人員   | 定期外 | 千人                                | 1,959     | 2.8 |
|        | 定期  | "                                 | 1,412     | 3.0 |
|        | 計   | "                                 | 3,372     | 0.3 |
| 旅客運輸収入 | 定期外 | 千円                                | 1,187,329 | 7.3 |
|        | 定期  | "                                 | 264,708   | 2.9 |
|        | 計   | "                                 | 1,452,037 | 5.2 |
| 運輸雑収   | "   | 139,284                           | 4.4       |     |
| 運輸収入合計 | "   | 1,591,322                         | 5.2       |     |
| 乗車効率   | %   | 17.6                              | 14.9      |     |

(注) 乗車効率算出方法

延人料 = 駅間通過人員 × 駅間料程

乗車効率 = 延人料 ÷ (客車走行料 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

| 種別     | 単位 | 当連結会計年度<br>(平成26年4月1日～平成27年3月31日) |           |
|--------|----|-----------------------------------|-----------|
|        |    |                                   | 対前期増減率(%) |
| 営業日数   | 日  | 365                               | -         |
| 営業料    | 料  | 435                               | 3.1       |
| 走行料    | 千料 | 2,097                             | 1.7       |
| 輸送人員   | 千人 | 1,483                             | 1.0       |
| 旅客運輸収入 | 千円 | 696,804                           | 4.1       |
| 運輸雑収   | "  | 1,138,483                         | 5.1       |
| 運輸収入合計 | "  | 1,835,288                         | 1.8       |

業種別営業成績

| 種別          | 当連結会計年度<br>(平成26年4月1日～平成27年3月31日) |           |
|-------------|-----------------------------------|-----------|
|             | 営業収益(千円)                          | 対前期増減率(%) |
| 鉄道事業        | 1,740,568                         | 4.7       |
| バス事業        | 12,689,166                        | 5.4       |
| 索道事業        | 311,522                           | 13.1      |
| ハイヤー・タクシー事業 | 1,533,679                         | 1.7       |
| 船舶運送事業      | 653,000                           | 6.0       |
| 営業収益計       | 16,927,938                        | 5.1       |

## 不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売に加え、ハウスメーカー等とのタイアップを深め、個々のお客様のニーズに沿ったオーダーメイド型別荘建物プランを積極的に提案するとともに、別荘地販売促進Webサイトである「フジヤマスタイル」を核としたソーシャルネットワークサービスによる宣伝告知を強化し、注文建売別荘を受注、販売しました。また、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。また、御殿場市で宅地を分譲販売しました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の改修を行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は2,926,148千円（対前期0.7%増）となり、営業利益は663,130千円（同0.9%減）となりました。

## 業種別営業成績

| 種別        | 当連結会計年度<br>(平成26年4月1日～平成27年3月31日) |           |
|-----------|-----------------------------------|-----------|
|           | 営業収益(千円)                          | 対前期増減率(%) |
| 売買・仲介斡旋事業 | 334,254                           | 11.1      |
| 賃貸事業      | 1,993,345                         | 2.0       |
| 別荘地管理事業   | 598,548                           | 4.8       |
| 営業収益計     | 2,926,148                         | 0.7       |

## レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」に、入園目的客のみならず富士五湖エリアを訪れる国内外からの観光客の取り込み施策を当期も継続し、五感で富士山を楽しめる全天候型アトラクション「富士飛行社」を7月にオープンするとともに、「リサとガスパール タウン」で、7月に開業1周年イベントや、12月にプロジェクトマッピングをスケールアップするなど魅力向上を図りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月にアスレチックシリーズの第三弾「アリス・ト・テレス」をオープンし好評を博しました。また、「天空のチューリップ祭り」や冬のアクティビティが楽しめる「雪遊び」など季節に即したイベントを開催し、国内外の幅広い層のお客様にご来場いただきました。16年連続で日本一早く10月にオープンしたスノータウン「Yeti」は、首都圏からのライナーバスの増便等により、多くのお客様にご利用いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に初の絶叫アトラクション「大空天国」、夏期限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をオープンし、施設の拡充に取り組みました。また、11月から本年度6回目となる関東最大の500万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催し、過去最高の約36万人のお客様にご来場いただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、平成27年3月に外国人デザイナーを起用し、高層階フロアを「グランド・エグゼクティブ・フロア」としてリニューアルしました。また、「熱海シーサイド スパ&リゾート」では、12月に客室の改装と貸切風呂を新設しました。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を開催し、団体客や外国人観光客の増加により過去最高の約45万人のお客様にご来場いただきました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、秩父市の「秩父ミュージックパーク」で、秩父市から運営許可を受け「PICA秩父」の営業を4月から開始しました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス事業の営業収益は24,913,933千円（対前期2.7%増）となり、営業利益は2,030,464千円（同19.2%増）となりました。

業種別営業成績

| 種別     | 当連結会計年度<br>(平成26年4月1日～平成27年3月31日) |           |
|--------|-----------------------------------|-----------|
|        | 営業収益(千円)                          | 対前期増減率(%) |
| 遊園地事業  | 12,936,332                        | 2.9       |
| ホテル事業  | 4,448,557                         | 0.5       |
| ゴルフ場事業 | 916,699                           | 2.6       |
| スキー場事業 | 1,022,920                         | 1.7       |
| 旅行業    | 712,031                           | 12.2      |
| その他    | 4,877,391                         | 7.9       |
| 営業収益計  | 24,913,933                        | 2.7       |

その他

富士急建設株式会社では、民間工事の受注は順調に推移したものの公共工事の受注が減少し、富士ミネラルウォーター株式会社では、当期も非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は7,212,488千円（対前期7.5%減）となり、営業利益は187,226千円（同41.3%減）となりました。

業種別営業成績

| 種別        | 当連結会計年度<br>(平成26年4月1日～平成27年3月31日) |           |
|-----------|-----------------------------------|-----------|
|           | 営業収益(千円)                          | 対前期増減率(%) |
| 百貨店業      | 875,252                           | 18.7      |
| 建設業       | 2,658,534                         | 9.1       |
| 製造販売業     | 1,972,440                         | 7.4       |
| 情報処理サービス業 | 669,617                           | 0.9       |
| その他       | 1,036,644                         | 3.6       |
| 営業収益計     | 7,212,488                         | 7.5       |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ281,481千円増加し、9,700,079千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,242,198千円に減価償却費などを加減した結果、8,261,686千円と前年同期に比べ913,938千円(12.4%)の資金収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金受取額増や固定資産の取得による支出減などにより、6,039,172千円と前年同期に比べ414,342千円(6.4%)の資金支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、遊戯機械のセール・アンド・リースバック取引による収入などがあり、1,941,033千円と前年同期に比べ522,713千円(21.2%)の資金支出減となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善がみられるなど今後の好循環が期待されるものの消費マイノンドの回復は鈍く、人手不足や電力料金、燃料価格の動向など引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、平成27年度からスタートする第四次中期経営計画では、富士急ブランドの更なる価値創造を図るため、「FUJI-Q RESORTS 戦略」を推進してまいります。今後ますます増加が予想される外国人を含めた多くの観光客に、交通・宿泊・観光・飲食の各分野で個性と特色を持つ富士急ブランドの各施設を結びつけた統合的観光を提案し、お客様を増やしていく仕組みを構築してまいります。

運輸事業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、輸送の安全確保を第一に取り組んでまいります。鉄道事業では、成田エクスプレスの継続運行をはじめとした首都圏からの直通列車の拡充や特急車両の更新などを図ってまいります。バス事業では、高速道路網（圏央道・首都高速中央環状線）の整備に伴い富士五湖への高速バスアクセスを拡充してまいります。また、富士山周辺における乗合バスのネットワークの一層の充実を図るため、「FUJI-Q RESORTS 戦略」の一環として、エリア内での乗降が自由で包括的な「富士山・富士五湖パスポート」を導入し、利便性の向上に努めてまいります。さらに、甲州タクシー株式会社を子会社としたことを契機に、山梨県峡東地域（甲州市、山梨市など）と富士山・富士五湖地域を結びつけ、フルーツや甲州ワインなどの新たな観光資源を活用した施策を実施してまいります。

不動産事業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売、建築受注活動を継続し、エリア内の取引の活性化を促進するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。社有地の有効活用による賃貸事業化にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、「FUJI-Q RESORTS 戦略」の一環として、テーマ性を持たせた特色ある飲食・物販併設型の観光施設を山梨県忍野村に新設いたします。また、「リサとガスパール タウン」にパリの街並み、高品質なスイーツ、富士山の眺望を融合させたスイーツカフェを建設し、国内外の幅広いニーズに対応してまいります。

その他事業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社で、非常用保存水市場のマーケット環境の大きな変化に対応するため、富士吉田市に新工場を建設し品質レベルと生産効率の向上を図りながら、事業性の高い炭酸水事業に参入し、経営の安定化を図ってまいります。

また、引き続き「120%の安全」を当社グループの最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めてまいります。事業継続計画（BCP）につきましては、施設の耐震補強などを計画どおり実施し事業を継続させるための対策を進めてまいります。近年高まるテロの脅威に対しては、行政、警察、消防などの関係機関と密接に連携し対応してまいります。

さらに、女性の活躍を支援するため、平成27年4月の企業内保育施設の開設をはじめ研修等によるキャリアアップの取り組みを加速させ、12月に策定した「女性管理職登用に関する自主行動計画」を実行してまいります。深刻さを増す人手不足の問題には、処遇及び職場環境の改善、職種の多様化、通年採用の拡充等をさらに進めてまいります。

また、引き続きコンプライアンスを遵守し企業価値の向上に努めるとともに、平成27年5月施行の改正会社法及び6月適用開始のコーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、統治機能の強化と充実を図ってまいります。

当社グループは、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成22年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行による人手不足の問題は、バスの車両稼働減少や、レジャー・サービス業の人材確保難によりサービス低下につながることで、また、当社発注の事業用施設建設等の発注価額上昇や工期の遅れなどにより、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



(8) テロの脅威

当社グループは主に不特定多数のお客様が集まる施設で事業活動を行っておりますが、日本国内でもテロの脅威が高まっており当社施設でテロが発生した場合の人的、物的被害や、国内外の他社施設でテロが発生した場合の消費者マインドの冷え込みが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の増加や、株価上昇に伴い投資有価証券や退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,549,485千円増加し、95,899,731千円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,014,247千円増加し、73,471,653千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,535,237千円増加し、22,428,077千円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1,275,705千円増加し、48,971,206千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、496,406千円増加し、4,348,034千円となりました。

運輸業は、鉄道事業において富士急行線の外国人利用客増加等により増収となったほか、乗合、高速バス事業の増収などにより、増収増益となりました。

不動産業では、売買・仲介業が増収でありましたが、賃貸建物の修繕費増等があり増収減益となりました。

レジャー・サービス業では、「さがみ湖イルミリオン」の利用人員増加や「ぐりんぱ」の外国人利用の増加に加え、富士急ハイランドでは前年度2月の記録的な大雪の反動により、増収増益となりました。

その他の事業では、建設業の大型公共工事の減や製造販売業の非常用保存水の販売減等により減収減益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ42,598千円減少し、275,510千円となりました。営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ119,628千円減少し、928,926千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ573,435千円増加し、3,694,618千円となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、補助金の増加などにより、前連結会計年度に比べ502,839千円増加し、977,926千円となりました。また、特別損失は固定資産圧縮損の増加などにより、前連結会計年度に比べ317,840千円増加し、1,430,346千円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ573,993千円増加し、2,058,402千円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

借入金の状況

平成27年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、52,768,592千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,067,464千円減少しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

|            | 当連結会計年度（千円） | 対前期増減率（％） |
|------------|-------------|-----------|
| 運輸業        | 2,086,986   | 36.4      |
| 不動産業       | 572,409     | 2.6       |
| レジャー・サービス業 | 4,300,964   | 5.5       |
| その他        | 429,080     | 257.8     |
| 計          | 7,389,440   | 8.4       |
| 調整額        | -           | -         |
| 合計         | 7,389,440   | 8.4       |

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

#### （運輸業）

鉄道事業におきましては、大月駅のリニューアル、ＩＣカード「Ｓｕｉｃａ」システムの導入を行い、利便性向上を図りました。

#### （不動産業）

不動産事業におきましては、賃貸施設の改修を行いました。

#### （レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、全天候型アトラクション「富士飛行社」を新設いたしました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、爽快スリルアトラクション「大空天国」、夏期限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」を新設しました。

ハイランドリゾートホテル&スパでは、高層階フロアを「グランド・エグゼクティブ・フロア」としてリニューアルしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント総括表

| セグメントの名称       | 帳簿価額(千円)    |               |                           |           |         |           |            | 従業員数<br>(人)        |
|----------------|-------------|---------------|---------------------------|-----------|---------|-----------|------------|--------------------|
|                | 建物及び<br>構築物 | 機械装置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)               | リース資産     | 建設仮勘定   | その他       | 合計         |                    |
| 運輸業            | 4,442,608   | 2,770,576     | 5,556,528<br>(484,122)    | 1,887,935 | 24,659  | 241,333   | 14,923,641 | 816<br>[ 869 ]     |
| 不動産業           | 4,317,324   | 95,843        | 5,542,591<br>(386,895)    | 122       | 29,643  | 207,889   | 10,193,414 | 22<br>[ 32 ]       |
| レジャー・<br>サービス業 | 18,589,209  | 3,386,402     | 4,661,706<br>(2,753,732)  | 3,014,735 | 496,453 | 1,087,688 | 31,236,196 | 452<br>[ 624 ]     |
| その他            | 665,120     | 81,471        | 457,290<br>(20,624)       | 51,204    | 279,919 | 36,195    | 1,571,202  | 129<br>[ 298 ]     |
| 小計             | 28,014,263  | 6,334,294     | 16,218,116<br>(3,645,372) | 4,953,998 | 830,675 | 1,573,106 | 57,924,455 | 1,419<br>[ 1,823 ] |
| 調整額            | 38,772      | -             | -                         | -         | 3,343   | 48        | 42,066     | 33<br>[ 24 ]       |
| 合計             | 27,975,491  | 6,334,294     | 16,218,116<br>(3,645,372) | 4,953,998 | 827,331 | 1,573,155 | 57,882,388 | 1,452<br>[ 1,847 ] |

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

| 会社名      | 名称         | 面積(㎡)     |
|----------|------------|-----------|
| 提出会社     | 山中湖畔経営地    | 2,985,871 |
| 提出会社     | フジヤマリゾート   | 1,605,906 |
| 提出会社     | 富士ゴルフコース   | 641,760   |
| 提出会社     | ハイランド      | 251,309   |
| 提出会社     | あだたら高原スキー場 | 348,926   |
| 表富士観光(株) | 大富士ゴルフ場    | 295,569   |

3 従業員数 [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。

4 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社  
 総括表

| セグメントの名称       | 帳簿価額(千円)    |               |                           |           |         |           |            | 従業員数<br>(人)    |
|----------------|-------------|---------------|---------------------------|-----------|---------|-----------|------------|----------------|
|                | 建物及び<br>構築物 | 機械装置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)               | リース資産     | 建設仮勘定   | その他       | 合計         |                |
| 運輸業            | 3,656,345   | 1,067,585     | 3,661,945<br>(425,512)    | 36,480    | 24,457  | 195,155   | 8,641,970  | 118<br>[ 126 ] |
| 不動産業           | 4,201,148   | 80,143        | 4,227,426<br>(227,293)    | 124       | 29,650  | 207,180   | 8,745,672  | 8<br>[ 2 ]     |
| レジャー・<br>サービス業 | 17,455,380  | 3,380,206     | 4,361,755<br>(2,329,840)  | 2,701,758 | 486,737 | 1,044,352 | 29,430,190 | 59<br>[ 16 ]   |
| 合計             | 25,312,874  | 4,527,934     | 12,251,126<br>(2,982,647) | 2,738,363 | 540,845 | 1,446,688 | 46,817,833 | 185<br>[ 144 ] |

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。  
 2 従業員数 [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。  
 3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員118人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

| 区間     | 営業杆(杆) | 線路延長(杆) | 電圧(V) | 軌間(m) | 駅数 | 変電所数 | 単線複線の別 |
|--------|--------|---------|-------|-------|----|------|--------|
| 大月～河口湖 | 26.6   | 32.276  | 1,500 | 1.067 | 18 | 3    | 単線     |

(ロ) 車両

| 種類 |      | 在籍車両数(両) |
|----|------|----------|
| 客車 | 電動客車 | 30       |
| 合計 |      | 30       |

- (注) 1 上記の他、特殊車両1両を保有しております。  
 2 工場

| 名称     | 所在地      | 建物及び構築物  | 土地    |          |
|--------|----------|----------|-------|----------|
|        |          | 帳簿価額(千円) | 面積(㎡) | 帳簿価額(千円) |
| 電車修理工場 | 山梨県富士吉田市 | 34,144   | 1,366 | 67       |

(B) バス事業

| 名称      | 所在地               | 建物及び<br>構築物<br>帳簿価額<br>(千円) | 土地                  |              | 在籍車両数 |       |      |
|---------|-------------------|-----------------------------|---------------------|--------------|-------|-------|------|
|         |                   |                             | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額<br>(千円) | 乗合(両) | 貸切(両) | 計(両) |
| 旧吉田営業所  | 山梨県<br>富士吉田市      | 93,007                      | 2,722               | 163,179      | -     | -     | -    |
| 旧甲府営業所  | 山梨県<br>甲府市        | 28,680                      | 7,008<br>(997)      | 828,577      | -     | -     | -    |
| 旧河口湖営業所 | 山梨県南都留郡<br>富士河口湖町 | 104,522                     | (16,217)            | -            | -     | -     | -    |
| 旧松田営業所  | 神奈川県足柄上郡<br>松田町   | 24,310                      | 5,697<br>(1,276)    | 79,246       | -     | -     | -    |
| 御殿場営業所  | 静岡県<br>御殿場市       | 172,008                     | 1,510<br>(10,466)   | 3,268        | 37    | 15    | 52   |
| 旧静岡西営業所 | 静岡県<br>富士市        | 37,055                      | 15,789              | 111,813      | -     | -     | -    |

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員8人)

| 名称              | 所在地               | 建物及び<br>構築物<br>帳簿価額<br>(千円) | 土地                     |              |
|-----------------|-------------------|-----------------------------|------------------------|--------------|
|                 |                   |                             | 面積(m <sup>2</sup> )    | 帳簿価額<br>(千円) |
| 熱海シーサイド・スパ&リゾート | 静岡県<br>熱海市        | 1,404,762                   | (1,850)                | -            |
| 富士吉田富士急ターミナルビル  | 山梨県<br>富士吉田市      | 514,010                     | 6,506                  | 15,153       |
| 沼津富士急ビル         | 静岡県<br>沼津市        | 141,645                     | 1,820                  | 561,000      |
| 山中湖畔経営地         | 山梨県南都留郡<br>山中湖村   | 208,276                     | 101,312<br>(2,985,871) | 76           |
| ハイランドリゾートスクエア   | 山梨県南都留郡<br>富士河口湖町 | 124,188                     | 7,357                  | 7,516        |
| 富士市複合店舗         | 静岡県<br>富士市        | 117,864                     | 12,968                 | 91,835       |
| 旭日丘リゾートスクエア     | 山梨県南都留郡<br>山中湖村   | 92,008                      | (4,645)                | -            |
| 沼津複合店舗          | 静岡県<br>沼津市        | 69,425                      | 4,575                  | 228,531      |
| 甲府富士急ビル         | 山梨県<br>甲府市        | 153,189                     | 289                    | 79,725       |

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,394,133m<sup>2</sup>

レジャー・サービス業(従業員59人)

| 名称        | 所在地                                  | 建物及び構築物      | 土地                    |              |
|-----------|--------------------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
|           |                                      | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> )   | 帳簿価額<br>(千円) |
| 富士急ハイランド  | 山梨県<br>富士吉田市                         | 8,376,334    | 252,643<br>(251,309)  | 1,953,279    |
| ホテルマウント富士 | 山梨県南都留郡<br>富士河口湖町<br>山梨県南都留郡<br>山中湖村 |              | 170,708<br>(757)      |              |
| フジヤマリゾート  | 静岡県<br>裾野市                           | 2,020,059    | 53,707<br>(1,605,906) | 11,557       |
| 富士ゴルフコース  | 山梨県南都留郡<br>山中湖村                      | 474,287      | 32,971<br>(641,760)   | 125,678      |

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員698人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

| 線別   | 区間          | 営業杆(杆) | 線路延長<br>(杆) | 電圧(V) | 軌間(m) | 駅数 | 変電所数 | 単線複線の別 |
|------|-------------|--------|-------------|-------|-------|----|------|--------|
| 岳南電車 | 吉原～<br>岳南江尾 | 9.2    | 15.93       | 1,500 | 1.067 | 10 | 1    | 単線     |

(ロ) 車両

| 会社名     | 電動客車(両) | 制御客車(両) | 電気機関車(両) | 計(両) |
|---------|---------|---------|----------|------|
| 岳南電車(株) | 4       | 1       | 1        | 6    |

(注) 車両基地

| 会社名     | 名称     | 所在地    | 建物及び構築物      | 土地                  |              |
|---------|--------|--------|--------------|---------------------|--------------|
|         |        |        | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額<br>(千円) |
| 岳南鉄道(株) | 鉄道部車両区 | 静岡県富士市 | 0            | 766                 | 547          |

(B) バス事業

| 会社名       | 所在地           | 建物及び構築物      | 土地                  |              | 在籍車両数 |       |      |
|-----------|---------------|--------------|---------------------|--------------|-------|-------|------|
|           |               | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額<br>(千円) | 乗合(両) | 貸切(両) | 計(両) |
| 富士急行観光(株) | 東京都<br>江戸川区ほか | 140,894      | 5,671               | 1,255,287    | -     | 62    | 62   |



(C) ハイヤー・タクシー事業

| 会社名          | 所在地          | 建物及び<br>構築物  | 土地                  |              |
|--------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|
|              |              | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額<br>(千円) |
| 富士急伊豆タクシー(株) | 静岡県<br>三島市ほか | 38,773       | 14,189<br>(356)     | 286,005      |

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員14人)

| 会社名       | 所在地          | 建物及び<br>構築物  | 土地                  |              |
|-----------|--------------|--------------|---------------------|--------------|
|           |              | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額<br>(千円) |
| 富士急行観光(株) | 埼玉県<br>さいたま市 | 6,368        | 2,039               | 141,546      |
| (株)富士急百貨店 | 東京都<br>江東区ほか | 470,659      | 7,766               | 774,111      |

レジャー・サービス業(従業員393人)

| 会社名           | 所在地               | 建物及び<br>構築物  | 土地                   |              |
|---------------|-------------------|--------------|----------------------|--------------|
|               |                   | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> )  | 帳簿価額<br>(千円) |
| 表富士観光(株)      | 静岡県<br>富士市        | 513,067      | 319,479<br>(295,569) | 633,866      |
| (株)富士宮富士急ホテル  | 静岡県<br>富士宮市       | 286,112      | 918                  | 25,885       |
| (株)富士急マリンリゾート | 静岡県<br>熱海市        | 9,393        | 1,850                | 343,739      |
| 富士観光興業(株)     | 山梨県南都留郡<br>富士河口湖町 | 154,408      | (14,946)             | -            |
| (株)フジヤマ・クオリティ | 山梨県<br>富士吉田市ほか    | 164,056      | (29,894)             | -            |

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員129人)

| 会社名            | 所在地            | 建物及び<br>構築物  | 土地                  |              |
|----------------|----------------|--------------|---------------------|--------------|
|                |                | 帳簿価額<br>(千円) | 面積(m <sup>2</sup> ) | 帳簿価額<br>(千円) |
| 富士ミネラルウォーター(株) | 山梨県南巨摩郡<br>身延町 | 22,880       | 4,526<br>(630)      | 104,579      |
| (株)富士急ビジネスサポート | 山梨県<br>富士吉田市   | 4,762        | 2,452               | 184,803      |
| (株)富士急百貨店      | 山梨県<br>富士吉田市   | 37,434       | -                   | -            |

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名                | 件名   | セグメント<br>の名称   | 投資予定額<br>総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) | 着手年月    | 完成予定<br>年月 |
|--------------------|--|----------------|---------------------|--------------|---------|------------|
| 提出会社               | 特急車両更新、電車修理工場耐震<br>工事 等                                  | 運輸業            | 950,657             | 22,554       | 平成27年4月 | 平成28年3月    |
|                    | 高田馬場賃貸施設建設、経営地道<br>路舗装 等                                 | 不動産業           | 1,372,519           | 12,337       | 平成27年4月 | 平成28年3月    |
|                    | リサとガスパール タウン内 ス<br>イーツカフェ新設、<br>山梨県忍野村飲食・物販併設型観<br>光施設 等 | レジャー・<br>サービス業 | 6,518,444           | 130,245      | 平成27年4月 | 平成28年3月    |
| 富士ミネラルウオ<br>ーター(株) | 新工場建設(山梨県富士吉田市)  | その他            | 1,612,008           | 276,500      | 平成27年4月 | 平成28年4月    |

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 331,695,000 |
| 計    | 331,695,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成27年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年6月22日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 109,769,477                       | 109,769,477                     | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は1,000株<br>であります。 |
| 計    | 109,769,477                       | 109,769,477                     | -                                  | -                      |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年7月29日<br>(注) | -                     | 109,769,477          | -              | 9,126,343     | 1,000,000            | 2,398,352           |

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |          |        |       |      |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計       |              |
|             |                      |        |          |        | 個人以外  | 個人   |        |         |              |
| 株主数(人)      | 3                    | 37     | 20       | 138    | 101   | 2    | 3,224  | 3,525   | -            |
| 所有株式数(単元)   | 25                   | 49,326 | 447      | 39,554 | 5,290 | 2    | 14,798 | 109,442 | 327,477      |
| 所有株式数の割合(%) | 0.02                 | 45.07  | 0.41     | 36.14  | 4.84  | 0.00 | 13.52  | 100.00  | -            |

(注) 自己株式は3,013,264株であり、このうち3,013,000株(3,013単元)は「個人その他」の欄に、264株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 公益財団法人堀内浩庵会                                       | 山梨県富士吉田市新西原五丁目6番1号   | 12,912    | 11.76                  |
| 株式会社エフ・ジェイ  | 東京都渋谷区神宮前五丁目6番10号  | 12,708    | 11.58                  |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号<br>日本生命証券管理部内  | 10,633    | 9.69                   |
| 富国生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)            | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号<br>晴海アイランド トリトンスクエアオフィス<br>タワーZ棟) | 10,624    | 9.68                   |
| 朝日生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)            | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号<br>晴海アイランド トリトンスクエアオフィス<br>タワーZ棟) | 6,120     | 5.58                   |
| 株式会社東京ドーム   | 東京都文京区後楽一丁目3番61号   | 3,052     | 2.78                   |
| 富士急行株式会社  | 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号   | 3,013     | 2.75                   |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号<br>晴海アイランド トリトンスクエアオフィス<br>タワーZ棟                        | 2,555     | 2.33                   |
| 日野自動車株式会社   | 東京都日野市日野台三丁目1番1号   | 2,506     | 2.28                   |
| 株式会社山梨中央銀行  | 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号  | 2,473     | 2.25                   |
| 計   | -  | 66,598    | 60.67                  |

(注)みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|-------------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         | -                             | -        | -                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                             | -        | -                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                             | -        | -                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>3,013,000 | -        | 単元株式数は1,000株であります。 |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式<br>784,000   | -        | 同上                 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>105,645,000           | 105,645  | 同上                 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>327,477               | -        | -                  |
| 発行済株式総数        | 109,769,477                   | -        | -                  |
| 総株主の議決権        | -                             | 105,645  | -                  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式264株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>富士急行株式会社  | 山梨県富士吉田市上吉田<br>二丁目5番1号 | 3,013,000            | -                    | 3,013,000           | 2.74                               |
| (相互保有株式)<br>表富士観光株式会社 | 静岡県富士市今宮1243番          | 404,000              | -                    | 404,000             | 0.37                               |
| (相互保有株式)<br>富士急建設株式会社 | 山梨県富士吉田市新西原<br>五丁目2番1号 | 277,000              | -                    | 277,000             | 0.25                               |
| (相互保有株式)<br>岳南鉄道株式会社  | 静岡県富士市今泉一丁目<br>17番39号  | 103,000              | -                    | 103,000             | 0.09                               |
| 計                     | -                      | 3,797,000            | -                    | 3,797,000           | 3.46                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,633  | 6,283,551 |
| 当期間における取得自己株式   | 120    | 139,880   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -          | -         | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -         | -          | -         | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -          | -         | -          |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)       | -         | -          | -         | -          |
| 保有自己株式数                     | 3,013,264 | -          | 3,013,384 | -          |

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においては、安定的な配当を維持していくことを基本に、訪日外国人旅行者の増加等による直近のレジャー・サービス事業を含む事業全般の堅調な業績を踏まえ、1株につき前期と比べ1円増配の6円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成27年6月19日<br>定時株主総会決議 | 640,537        | 6               |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第110期   | 第111期   | 第112期   | 第113期   | 第114期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 518     | 508     | 771     | 1,289   | 1,298   |
| 最低(円) | 393     | 401     | 432     | 684     | 954     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年10月 | 平成26年11月 | 平成26年12月 | 平成27年1月 | 平成27年2月 | 平成27年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,241    | 1,184    | 1,178    | 1,241   | 1,298   | 1,249   |
| 最低(円) | 975      | 1,091    | 1,086    | 1,121   | 1,185   | 1,104   |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

| 役名       | 職名                                  | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|----------|-------------------------------------|-------|-------------|---|----------|---------------|
| 取締役社主    | -                                   | 堀内光雄  | 昭和5年1月1日生   | 昭和28年2月 当社入社<br>昭和33年11月 " 東京分室長<br>昭和34年2月 " 常務取締役<br>昭和35年12月 " 代表取締役副社長<br>昭和37年9月 " 代表取締役社長<br>昭和51年12月 衆議院議員<br>平成元年6月 労働大臣<br>当社取締役及び代表取締役社長辞任<br>平成元年9月 当社社主(現在)<br>平成2年6月 " 代表取締役会長<br>平成5年7月 衆議院議員<br>平成9年9月 通商産業大臣<br>当社取締役及び代表取締役会長辞任<br>平成10年8月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在)<br>平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役<br>平成11年6月 当社代表取締役会長<br>平成27年6月 " 取締役社主(現在) | (注)<br>4 | 1,110         |
| 代表取締役社長  | -                                   | 堀内光一郎 | 昭和35年9月17日生 | 昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行<br>昭和63年3月 当社入社、経営企画部長<br>昭和63年6月 " 取締役<br>平成元年2月 " 専務取締役<br>平成元年6月 " 代表取締役専務取締役<br>平成元年9月 " 代表取締役社長(現在)<br>平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在)<br>平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在)<br>平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在)  | (注)<br>5 | 124           |
| 代表取締役副社長 | 交通事業部長兼監査室担当兼総務部担当兼資材部担当兼コンプライアンス担当 | 堀内哲夫  | 昭和23年2月12日生 | 平成10年6月 運輸省(現国土交通省)運輸政策局情報管理部長<br>平成12年7月 本州四国連絡橋公団監事<br>平成16年4月 当社顧問<br>平成16年6月 " 取締役<br>平成17年6月 " 常務取締役<br>平成17年12月 " 交通事業部長<br>平成18年7月 " 交通事業部担当<br>平成20年6月 " 専務取締役<br>平成22年4月 " 交通事業部長<br>平成24年6月 " 専務執行役員<br>平成26年6月 " 代表取締役副社長(現在)<br>平成26年12月 富士急山梨バス株式会社代表取締役会長(現在)<br>平成27年6月 当社交通事業部長兼監査室担当兼総務部担当兼資材部担当兼コンプライアンス担当(現在)  | (注)<br>5 | 12            |



| 役名    | 職名  | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|---|---------|-------------|--|----------|---------------|
| 専務取締役 | 専務執行役員<br>グループ事業部長<br>兼営業部担当兼不<br>動産事業部担当兼<br>IT推進委員長 | 福 重 隆 一 | 昭和28年12月1日生 | 昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社<br>みずほフィナンシャルグループ以下<br>同じ）入行<br>平成9年6月 " 営業第十部第二班参事役<br>平成10年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役<br>平成13年6月 " 業務部副部长<br>平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグル<br>ープ監査役室室長<br>平成14年8月 株式会社みずほ銀行審査第一部副<br>部長<br>平成17年4月 当社顧問<br>平成17年6月 " 取締役<br>平成17年6月 " 企画開発部長<br>平成17年12月 " 企画部長<br>平成19年6月 " グループ事業部長<br>平成20年6月 " 常務取締役<br>平成20年6月 " グループ事業部長兼不動産事<br>業部担当<br>平成22年6月 " 専務取締役（現在）<br>平成24年6月 " 専務執行役員（現在）<br>平成24年6月 株式会社富士急ハイランド代表取締<br>役社長<br>平成25年11月 相模湖リゾート株式会社代表取締役<br>社長<br>平成26年6月 " 代表取締役会長（現在）<br>平成26年12月 当社グループ事業部長兼営業部担当<br>兼不動産事業部担当<br>平成27年6月 " グループ事業部長兼営業部担当<br>兼不動産事業部担当兼IT推進委員<br>長（現在） | (注)<br>4 | 10            |
| 取締役   | -   | 宇 野 郁 夫 | 昭和10年1月4日生  | 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社<br>昭和61年7月 " 取締役<br>平成元年3月 " 常務取締役<br>平成4年3月 " 専務取締役<br>平成6年3月 " 代表取締役副社長<br>平成9年4月 " 代表取締役社長<br>平成10年6月 当社取締役（現在）<br>平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役<br>会長<br>平成23年4月 " 取締役相談役<br>平成23年7月 " 相談役（現在）  | (注)<br>5 | -             |
| 取締役   | -   | 秋 山 智 史 | 昭和10年8月13日生 | 昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社<br>昭和59年7月 " 取締役<br>平成元年3月 " 常務取締役<br>平成10年7月 " 代表取締役社長<br>平成11年6月 当社取締役（現在）<br>平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長<br>（現在）   | (注)<br>4 | -             |
| 取締役   | -   | 尾 崎 護   | 昭和10年5月20日生 | 昭和33年4月 大蔵省（現財務省以下同じ）入省（主<br>税局調査課）<br>昭和50年4月 外務省在アメリカ合衆国日本国大<br>使館参事官<br>昭和55年7月 内閣総理大臣秘書官事務取扱<br>昭和58年6月 大蔵省大臣官房文書課長<br>昭和59年6月 " 近畿財務局長<br>昭和63年12月 " 主税局長<br>平成3年6月 国税庁長官<br>平成4年6月 大蔵事務次官<br>平成6年5月 国民金融公庫（現株式会社日本政策<br>金融公庫）総裁<br>平成11年10月 国民生活金融公庫（現株式会社日本<br>政策金融公庫）総裁<br>平成15年2月 矢崎総業株式会社顧問（現在）<br>平成15年6月 当社取締役（現在）   | (注)<br>4 | -             |

| 役名  | 職名                         | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----------------------------|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 取締役 | -                          | 久代 信次 | 昭和16年3月1日生  | 昭和40年4月 株式会社後楽園スタジアム(現株式会社東京ドーム)入社<br>平成3年4月 株式会社東京ドーム取締役<br>平成7年4月 " 常務取締役<br>平成14年4月 " 代表取締役常務執行役員<br>平成16年4月 " 代表取締役専務執行役員<br>平成20年4月 " 代表取締役副社長執行役員<br>平成21年4月 " 代表取締役社長兼社長執行役員<br>平成22年4月 " 代表取締役社長執行役員<br>平成24年4月 " 代表取締役社長執行役員<br>兼安全推進室担当<br>平成25年6月 当社取締役(現在)<br>平成26年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長執行役員(現在) | (注)<br>4 | -             |
| 取締役 | -                          | 佐藤 美樹 | 昭和24年12月5日生 | 昭和47年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>平成9年4月 " 法人営業局 総合法人第二部金融法人室長<br>平成11年4月 " 金融法人部長<br>平成12年4月 " 営業企画部長<br>平成14年10月 " 営業企画統括部門 営業企画担当副統括部門長<br>平成15年4月 " 執行役員 営業企画統括部門長<br>平成16年4月 " 常務執行役員 営業企画統括部門長<br>平成16年7月 " 取締役常務執行役員 営業企画統括部門長<br>平成17年4月 " 取締役常務執行役員 経営企画統括部門長<br>平成20年7月 " 代表取締役社長(現在)<br>平成27年6月 当社取締役(現在) | (注)<br>4 | -             |
| 取締役 | 執行役員<br>I R推進室長兼<br>経営管理部長 | 和田 一成 | 昭和30年2月15日生 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年7月 " 部長待遇<br>平成17年2月 " 経理部部長<br>平成17年12月 " 経営管理部部長<br>平成18年6月 " 経営管理部部長<br>平成19年4月 " I R推進室長兼経営管理部部長(現在)<br>平成20年6月 " 取締役(現在)<br>平成24年6月 " 執行役員(現在)   | (注)<br>5 | 12            |
| 取締役 | 執行役員<br>不動産事業部長            | 勝俣 収  | 昭和28年8月8日生  | 昭和48年2月 当社入社<br>平成19年8月 " グループ事業部部長<br>平成20年6月 " 取締役(現在)<br>平成20年6月 " 不動産事業部長(現在)<br>平成24年6月 " 執行役員(現在)<br>平成25年6月 株式会社富士急百貨店代表取締役社長(現在)   | (注)<br>5 | 9             |
| 取締役 | 執行役員<br>グループ事業部<br>部長      | 高部 久夫 | 昭和29年4月21日生 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年7月 " 管理二部部長<br>平成17年12月 " 交通事業部部長<br>平成18年7月 富士急山梨バス株式会社取締役社長<br>平成20年9月 株式会社富士急ハイランド専務執行役員<br>平成21年9月 相模湖リゾート株式会社専務執行役員<br>当社取締役(現在)<br>平成22年6月 相模湖リゾート株式会社代表取締役社長<br>平成24年6月 当社執行役員(現在)<br>平成24年6月 " グループ事業部部長(現在)<br>平成25年11月 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長(現在)                              | (注)<br>5 | 10            |

| 役名    | 職名                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 取締役   | 執行役員<br>宣伝部長兼企画部<br>担当 | 鈴木 薫  | 昭和33年9月13日生 | 昭和59年2月 富士急商事株式会社(現株式会社<br>エフ・ジェイ)入社<br>平成11年1月 当社入社<br>平成20年8月 " 総務部部長兼企画部部長<br>平成22年2月 " 営業推進室長兼企画部部長<br>平成24年6月 " 執行役員(現在)<br>平成26年6月 " 取締役(現在)<br>平成26年6月 " 営業推進室長兼企画部長<br>平成26年12月 " 宣伝部長兼企画部長<br>平成27年6月 " 宣伝部長兼企画部担当(現在)  | (注)<br>5 | 9             |
| 常勤監査役 | -                      | 小林 正幸 | 昭和26年11月1日生 | 昭和50年3月 当社入社<br>平成15年8月 " 管理二部長<br>平成17年12月 " 交通事業部部長<br>平成18年6月 " 取締役<br>平成18年7月 " 交通事業部長<br>平成22年4月 富士急行観光株式会社代表取締役<br>社長<br>株式会社フジエクスプレス代表取<br>締役社長<br>富士急湘南バス株式会社代表取締<br>役社長<br>平成23年4月 当社人事部長<br>平成24年6月 " 執行役員<br>平成26年6月 " 常勤監査役(現在)  | (注)<br>9 | 12            |
| 監査役   | -                      | 堀田 力  | 昭和9年4月12日生  | 昭和63年4月 甲府地方検察庁検事正<br>平成元年9月 最高検察庁検事<br>平成2年6月 法務大臣官房長<br>平成3年10月 最高検察庁検事<br>平成3年11月 退職・弁護士登録(現在)<br>平成3年11月 さわやか法律事務所及びさわやか<br>福祉推進センター所長<br>平成7年3月 財団法人さわやか福祉財団(現公益<br>財団法人さわやか福祉財団)理事長<br>当社監査役(現在)<br>平成7年6月 公益財団法人さわやか福祉財団会<br>長(現在)  | (注)<br>7 | -             |
| 監査役   | -                      | 岡本 和也 | 昭和9年10月16日生 | 昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三<br>菱東京UFJ銀行以下同じ)入行<br>昭和61年6月 " 取締役<br>平成元年6月 " 代表取締役常務<br>平成6年6月 " 代表取締役専務<br>平成10年1月 株式会社東京三菱銀行(現株式会<br>社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副<br>頭取<br>平成10年6月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJ<br>モルガン・スタンレー証券株式会<br>社以下同じ)代表取締役社長<br>平成13年6月 " 代表取締役会長<br>平成14年4月 株式会社松屋顧問(現在)<br>平成17年6月 当社監査役(現在) | (注)<br>8 | 5             |
| 監査役   | -                      | 芦澤 敏久 | 昭和18年3月25日生 | 昭和41年4月 株式会社山梨中央銀行入行<br>平成11年6月 " 取締役吉田支店長<br>平成15年6月 " 常務取締役経営企画部長<br>平成17年6月 " 専務取締役<br>平成18年10月 " 代表取締役専務<br>平成19年6月 " 代表取締役頭取<br>平成23年6月 当社監査役(現在)<br>平成23年6月 株式会社山梨中央銀行代表取締役<br>会長(現在)  | (注)<br>6 | -             |
| 計     |                        |       |             |  |          | 1,314         |

- (注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役社主 堀内光雄の長男であります。
- 2 取締役のうち、宇野郁夫、秋山智史、尾崎 護、久代信次、佐藤美樹の各氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、社外監査役であります。
- 4 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 6 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 8 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 9 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役による兼任を除く）は次のとおりであります。

小俣 賢治 執行役員資材部長  
森田 哲教 執行役員社長室長兼企画部プランナー  
廣瀬 昌訓 執行役員監査室長兼総務部長  
榎 裕治 執行役員営業部長  
山田 美之 執行役員企画部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む13名（平成27年6月22日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年8回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成27年6月22日現在）で構成されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

当社では、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にすることを目的とした執行役員制度を平成24年6月より導入しております。このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と執行役員及び幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員の指名及び報酬、ガバナンスに関する事項について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高めております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

#### 別紙

##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

<決議事項>

1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動して参ります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切に、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2. 富士急グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員等の指名及び報酬、ガバナンスに関する事項について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高める。

富士急グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を富士急グループの全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、富士急グループの役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに取締役社長に報告され、執行役員会で審議される体制とする。

富士急グループの役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会又は常勤監査役へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 富士急グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

富士急グループは、それぞれの部門及び会社に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役社長、各室部長及び当該グループ会社の取締役社長へ通報する。

地震など自然災害が発生した場合は、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業継続と早期復旧の実現を目的として策定した事業継続計画（BCP）に基づき、迅速に対応する。

更に、「災害対策本部規程」及び「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、災害対策本部のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

執行役員制度により、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し経営の基本計画・方針を確立するため必要と認められる事項を審議、決定する常勤役員会及び常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し、業務執行状況の報告と各室部関連事項の協議を行う執行役員会を定期的に開催し、業務執行を機動的に行う。

なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 富士急グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、取締役社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

富士急グループの役職員は、監査役又は前号の使用人が職務に関する報告を求めたときは、速やかに報告を行うものとする。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

富士急グループの役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、富士急グループに重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるときや、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

取締役社長と監査役による定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図る体制を構築する。

11. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

当社は、監査役が職務の執行について必要な費用を負担し、監査役から前払いの請求があった場合はこれに応じる。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行いません。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、富士急グループの役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行っております。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。



## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への報告などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしております。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

## ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## ヘ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員5名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社の相談役であり、平成23年7月まで同社の取締役相談役でありました。企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、大蔵事務次官等を歴任しており、退官後も企業経営に携わるなど豊富な経験を有しておられることから、同氏のさまざまな分野における業務経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。現在、同氏は矢崎総業株式会社の顧問であり、当社は同社との間でバス用機

器の購入などの取引を行っておりますが、定型的な取引であります。社外取締役久代信次氏は、株式会社東京ド

ームの代表取締役社長であり、観光事業における豊富な経験を有しておられることから同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。社外取締役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。

当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役堀田力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の会長であり、専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、金融機関等における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の代表取締役会長であり、金融機関における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。なお、当社代表取締役社長は同社の社外監査役に就任しております。当社と各社外監査役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては特段の定めはございませんが、専門的な知識や豊富な経営経験を有し、かつ客観的・中立的な立場での監督・監査を期待できることを選任の方針としております。

社外取締役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、また取締役社長との定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図っております。常勤監査役は会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。

(注1)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(7) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

(注2)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与     | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 148,561        | 127,561        | -             | 21,000 | -     | 10                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 26,000         | 21,000         | -             | 5,000  | -     | 2                     |
| 社外役員               | 44,800         | 40,800         | -             | 4,000  | -     | 8                     |

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,725,802千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的             |
|----------------------|------------|------------------|------------------|
| (株)山梨中央銀行            | 2,657,681  | 1,238,479        | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 住友不動産(株)             | 54,000     | 218,268          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)松屋                | 200,000    | 171,400          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 興銀リース(株)             | 50,000     | 130,150          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| リオン(株)               | 88,300     | 129,801          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)N S D             | 86,500     | 111,844          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 三菱鉛筆(株)              | 37,500     | 110,962          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 極東開発工業(株)            | 66,400     | 98,869           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 宝印刷(株)               | 89,000     | 72,446           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)モスフードサービス         | 31,200     | 64,833           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 岩崎電気(株)              | 253,000    | 64,009           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)共和電業              | 125,000    | 57,375           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 阪和興業(株)              | 136,000    | 54,400           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 松井建設(株)              | 121,000    | 53,361           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)乃村工藝社             | 65,000     | 52,325           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)ヤクルト本社            | 9,700      | 50,246           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 常磐興産(株)              | 342,000    | 48,564           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)白洋舎               | 205,000    | 48,380           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)稲葉製作所             | 34,800     | 45,100           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東京汽船(株)              | 74,000     | 40,700           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)ミライト・ホールディングス     | 42,000     | 37,968           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東京ドーム(株)             | 58,300     | 30,899           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 59,520     | 12,142           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| ビービーゼットホールディング       | 157        | 5,798            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 小田急電鉄(株)             | 4,000      | 3,556            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| スルガ銀行(株)             | 1,167      | 2,121            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| コカ・コーライーストジャパン(株)    | 445        | 1,152            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,200      | 680              | 取引関係の開拓・維持・強化のため |

## みなし保有株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的     |
|----------------------|------------|------------------|----------|
| スルガ銀行(株)             | 1,583,000  | 2,877,894        | 議決権行使の指図 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 171,500    | 97,240           | 議決権行使の指図 |

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(注) 2 特定投資株式の宝印刷(株)以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的             |
|-------------------|------------|------------------|------------------|
| (株)山梨中央銀行         | 2,657,681  | 1,397,940        | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)松屋             | 200,000    | 365,000          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 住友不動産(株)          | 54,000     | 233,523          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)NSD            | 95,150     | 168,510          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 三菱鉛筆(株)           | 37,500     | 167,062          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| リオン(株)            | 88,300     | 132,803          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 興銀リース(株)          | 50,000     | 124,250          | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 宝印刷(株)            | 89,000     | 93,272           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 極東開発工業(株)         | 66,400     | 90,370           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 松井建設(株)           | 121,000    | 85,305           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)ヤクルト本社         | 9,700      | 81,189           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)モスフードサービス      | 31,200     | 79,528           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)乃村工藝社          | 65,000     | 73,710           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 阪和興業(株)           | 136,000    | 66,368           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 岩崎電気(株)           | 253,000    | 57,684           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)共和電業           | 125,000    | 57,125           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)ミライト・ホールディングス  | 42,000     | 56,448           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 常磐興産(株)           | 342,000    | 52,326           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)白洋舎            | 205,000    | 52,275           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)稲葉製作所          | 34,800     | 47,571           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東京汽船(株)           | 74,000     | 47,360           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東京ドーム(株)          | 58,300     | 29,733           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 59,520     | 12,564           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 東海汽船(株)           | 50,000     | 10,350           | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| ピープイゼットホールディング    | 157        | 6,825            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| 小田急電鉄(株)          | 4,000      | 4,900            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| (株)スルガ銀行          | 1,167      | 2,911            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |
| コカ・コーライーストジャパン(株) | 445        | 1,090            | 取引関係の開拓・維持・強化のため |

みなし保有株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的     |
|----------------------|------------|------------------|----------|
| スルガ銀行株               | 1,583,000  | 3,949,585        | 議決権行使の指図 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 171,500    | 127,544          | 議決権行使の指図 |

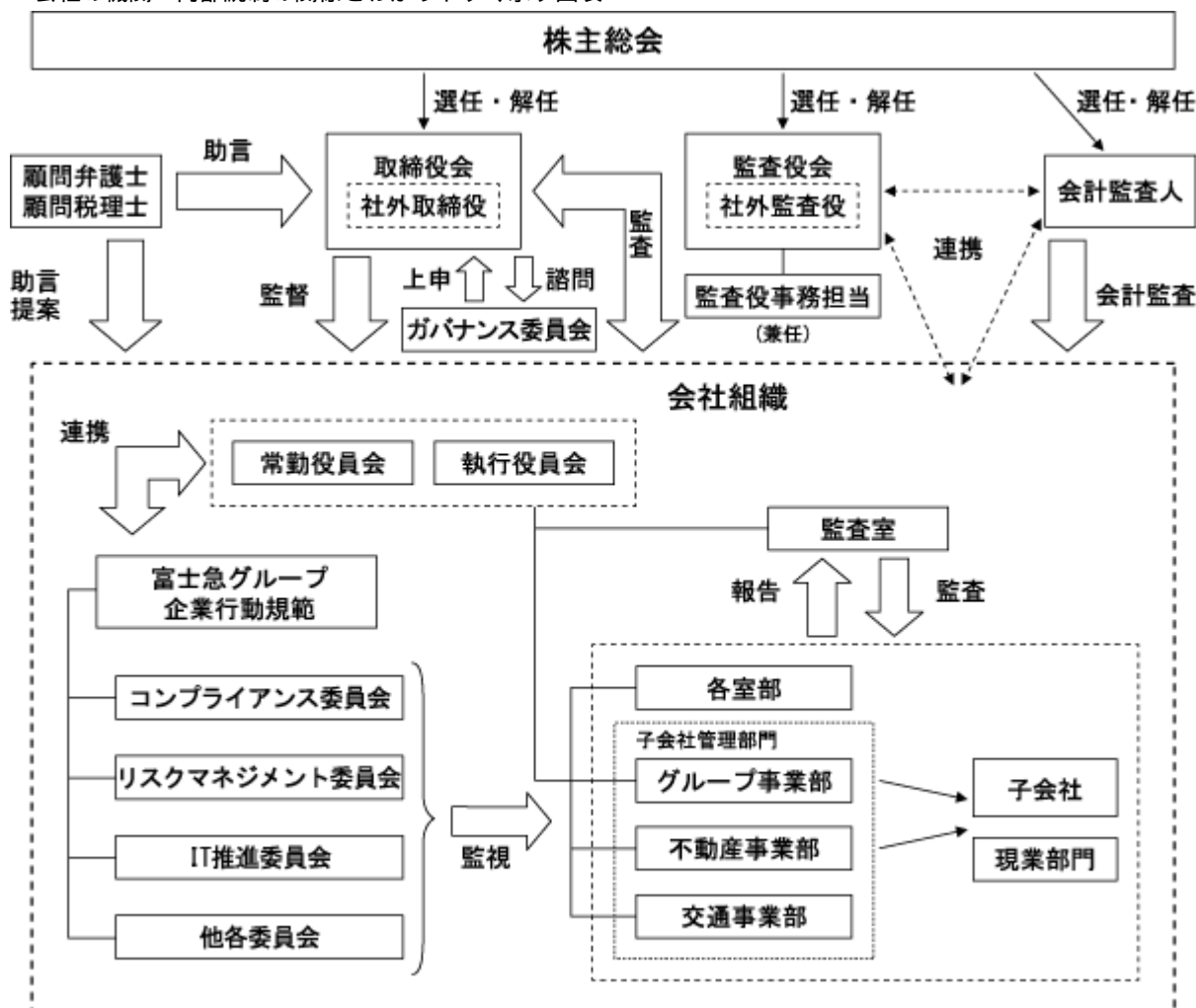
- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 (注) 2 特定投資株式の極東開発工業(株)以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は 大久保雅史、鶴田慎之介の各氏であり、その監査業務に係る補助者は8名(公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名)であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 36,000               | -                   | 36,000               | 100                 |
| 連結子会社 | 3,500                | -                   | 3,500                | -                   |
| 計     | 39,500               | -                   | 39,500               | 100                 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 9,489,198               | 9,791,690               |
| 受取手形及び売掛金     | 2,778,207               | 2,707,562               |
| 分譲土地建物        | 8,314,662               | 8,210,388               |
| 商品及び製品        | 469,129                 | 518,880                 |
| 仕掛品           | 16,335                  | 4,356                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 683,975                 | 630,901                 |
| 未成工事支出金       | 149,736                 | 150,217                 |
| 繰延税金資産        | 179,913                 | 196,128                 |
| その他           | 900,945                 | 1,602,366               |
| 貸倒引当金         | 22,736                  | 8,591                   |
| 流動資産合計        | 22,959,369              | 23,803,901              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 28,001,066              | 27,975,491              |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,540,617               | 6,334,294               |
| 土地            | 16,306,268              | 16,218,116              |
| リース資産（純額）     | 4,204,489               | 4,953,998               |
| 建設仮勘定         | 1,580,791               | 827,331                 |
| その他（純額）       | 1,509,238               | 1,573,155               |
| 有形固定資産合計      | 1, 2, 4 57,142,472      | 1, 2, 4 57,882,388      |
| 無形固定資産        | 3,261,260               | 3,417,112               |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 3 5,477,932             | 3 6,256,852             |
| 退職給付に係る資産     | 2,067,751               | 3,201,429               |
| 繰延税金資産        | 472,281                 | 436,331                 |
| その他           | 992,261                 | 925,949                 |
| 貸倒引当金         | 23,083                  | 24,233                  |
| 投資その他の資産合計    | 8,987,144               | 10,796,329              |
| 固定資産合計        | 69,390,876              | 72,095,830              |
| 資産合計          | 92,350,246              | 95,899,731              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2,445,120               | 2,584,397               |
| 短期借入金         | 4 15,278,262            | 4 15,469,922            |
| リース債務         | 1,075,170               | 1,283,878               |
| 未払消費税等        | 261,863                 | 758,395                 |
| 未払法人税等        | 527,433                 | 615,021                 |
| 賞与引当金         | 426,170                 | 441,917                 |
| 役員賞与引当金       | 16,500                  | 30,000                  |
| その他           | 3,882,906               | 3,943,790               |
| 流動負債合計        | 23,913,427              | 25,127,322              |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 4 38,557,794            | 4 37,298,670            |
| リース債務         | 3,443,661               | 4,084,680               |
| 繰延税金負債        | 597,498                 | 1,047,942               |
| 退職給付に係る負債     | 973,869                 | 930,070                 |
| その他           | 4 4,971,155             | 4 4,982,968             |
| 固定負債合計        | 48,543,979              | 48,344,331              |
| 負債合計          | 72,457,406              | 73,471,653              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 9,126,343               | 9,126,343               |
| 資本剰余金         | 3,426,086               | 3,426,086               |
| 利益剰余金         | 6,633,850               | 8,109,893               |
| 自己株式          | 1,484,628               | 1,513,929               |
| 株主資本合計        | 17,701,651              | 19,148,393              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 560,749                 | 1,064,804               |
| 退職給付に係る調整累計額  | 897,248                 | 1,504,325               |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,457,997               | 2,569,129               |
| 少数株主持分        | 733,190                 | 710,554                 |
| 純資産合計         | 19,892,839              | 22,428,077              |
| 負債純資産合計       | 92,350,246              | 95,899,731              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |            |
|----------------|--|------------|--|------------|
| 営業収益           |  | 47,695,500 |  | 48,971,206 |
| 営業費            |  |            |  |            |
| 運輸業等営業費及び売上原価  | 1, 2                                   | 42,734,361 | 1, 2                                   | 43,468,682 |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 3                                   | 1,109,511  | 1, 3                                   | 1,154,489  |
| 営業費合計          |  | 43,843,872 |  | 44,623,171 |
| 営業利益           |  | 3,851,628  |  | 4,348,034  |
| 営業外収益          |  |            |  |            |
| 受取利息           |  | 2,508      |  | 1,761      |
| 受取配当金          |  | 46,065     |  | 56,374     |
| 持分法による投資利益     |  | 148,828    |  | 100,363    |
| 雑収入            |  | 120,706    |  | 117,010    |
| 営業外収益合計        |  | 318,108    |  | 275,510    |
| 営業外費用          |  |            |  |            |
| 支払利息           |  | 950,874    |  | 840,389    |
| 雑支出            |  | 97,679     |  | 88,536     |
| 営業外費用合計        |  | 1,048,554  |  | 928,926    |
| 経常利益           |  | 3,121,182  |  | 3,694,618  |
| 特別利益           |  |            |  |            |
| 固定資産売却益        | 4                                      | 31,963     | 4                                      | 51,742     |
| 工事負担金等受入額      |  | 13,092     |  | -          |
| 補助金            |  | 360,596    |  | 753,488    |
| 受取補償金          |  | 69,435     |  | 106,059    |
| 負ののれん発生益       |  | -          |  | 66,635     |
| 特別利益合計         |  | 475,087    |  | 977,926    |
| 特別損失           |  |            |  |            |
| 減損損失           | 5                                      | 417,506    | 5                                      | 232,863    |
| 固定資産圧縮損        | 6                                      | 267,636    | 6                                      | 648,099    |
| 固定資産除却損        | 7                                      | 427,363    | 7                                      | 549,384    |
| 特別損失合計         |  | 1,112,506  |  | 1,430,346  |
| 税金等調整前当期純利益    |  | 2,483,763  |  | 3,242,198  |
| 法人税、住民税及び事業税   |  | 938,039    |  | 1,009,528  |
| 法人税等調整額        |  | 8,609      |  | 118,330    |
| 法人税等合計         |  | 929,430    |  | 1,127,859  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |  | 1,554,333  |  | 2,114,339  |
| 少数株主利益         |  | 69,923     |  | 55,936     |
| 当期純利益          |  | 1,484,409  |  | 2,058,402  |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 1,554,333                                | 2,114,339                                |
| その他の包括利益         |  |  |
| 其他有価証券評価差額金      | 156,044                                  | 494,777                                  |
| 退職給付に係る調整額       | -  | 607,077                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5,130                                    | 12,564                                   |
| その他の包括利益合計       | 1 150,913                                | 1 1,114,418                              |
| 包括利益             | 1,705,246                                | 3,228,757                                |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 1,635,137                                | 3,169,535                                |
| 少数株主に係る包括利益      | 70,109                                   | 59,222                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 9,126,343 | 3,415,942 | 5,679,080 | 1,491,517 | 16,729,848 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |           |           |            |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 9,126,343 | 3,415,942 | 5,679,080 | 1,491,517 | 16,729,848 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |            |
| 剰余金の配当              |           |           | 529,639   |           | 529,639    |
| 当期純利益               |           |           | 1,484,409 |           | 1,484,409  |
| 自己株式の取得             |           |           |           | 8,036     | 8,036      |
| 自己株式の処分             |           | 10,144    |           | 14,925    | 25,069     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |           |            |
| 当期変動額合計             | -         | 10,144    | 954,769   | 6,889     | 971,803    |
| 当期末残高               | 9,126,343 | 3,426,086 | 6,633,850 | 1,484,628 | 17,701,651 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | 410,021      | -            | 410,021       | 644,567 | 17,784,437 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               |         |            |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 410,021      | -            | 410,021       | 644,567 | 17,784,437 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |            |
| 剰余金の配当              |              |              |               |         | 529,639    |
| 当期純利益               |              |              |               |         | 1,484,409  |
| 自己株式の取得             |              |              |               |         | 8,036      |
| 自己株式の処分             |              |              |               |         | 25,069     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 150,727      | 897,248      | 1,047,975     | 88,622  | 1,136,598  |
| 当期変動額合計             | 150,727      | 897,248      | 1,047,975     | 88,622  | 2,108,401  |
| 当期末残高               | 560,749      | 897,248      | 1,457,997     | 733,190 | 19,892,839 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 9,126,343 | 3,426,086 | 6,633,850 | 1,484,628 | 17,701,651 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | 52,483    |           | 52,483     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 9,126,343 | 3,426,086 | 6,581,366 | 1,484,628 | 17,649,168 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |            |
| 剰余金の配当              |           |           | 529,876   |           | 529,876    |
| 当期純利益               |           |           | 2,058,402 |           | 2,058,402  |
| 自己株式の取得             |           |           |           | 29,301    | 29,301     |
| 自己株式の処分             |           |           |           |           | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |           |            |
| 当期変動額合計             | -         | -         | 1,528,526 | 29,301    | 1,499,224  |
| 当期末残高               | 9,126,343 | 3,426,086 | 8,109,893 | 1,513,929 | 19,148,393 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | 560,749      | 897,248      | 1,457,997     | 733,190 | 19,892,839 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               |         | 52,483     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 560,749      | 897,248      | 1,457,997     | 733,190 | 19,840,356 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |            |
| 剰余金の配当              |              |              |               |         | 529,876    |
| 当期純利益               |              |              |               |         | 2,058,402  |
| 自己株式の取得             |              |              |               |         | 29,301     |
| 自己株式の処分             |              |              |               |         | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 504,054      | 607,077      | 1,111,132     | 22,635  | 1,088,496  |
| 当期変動額合計             | 504,054      | 607,077      | 1,111,132     | 22,635  | 2,587,721  |
| 当期末残高               | 1,064,804    | 1,504,325    | 2,569,129     | 710,554 | 22,428,077 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 2,483,763                                   | 3,242,198                                   |
| 減価償却費                    | 5,126,017                                   | 5,322,801                                   |
| 負ののれん発生益                 | -   | 66,635                                      |
| 減損損失                     | 417,506                                     | 232,863                                     |
| 固定資産除却損                  | 188,175                                     | 257,896                                     |
| 固定資産圧縮損                  | 267,636                                     | 648,099                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 7,176                                       | 12,994                                      |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 13,505                                      | 15,746                                      |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)         | 10,000                                      | 13,500                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 26,057                                      | 43,798                                      |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加)       | 298,178                                     | 394,385                                     |
| 受取利息及び受取配当金              | 48,573                                      | 58,136                                      |
| 支払利息                     | 950,874                                     | 840,389                                     |
| 持分法による投資損益(は益)           | 148,828                                     | 100,363                                     |
| 固定資産売却損益(は益)             | 31,963                                      | 51,742                                      |
| 補助金収入                    | 360,596                                     | 753,488                                     |
| 受取補償金                    | 69,435                                      | 106,059                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 11,882                                      | 70,645                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 30,017                                      | 82,541                                      |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 355,745                                     | 139,276                                     |
| 未払消費税等の増減額(は減少)          | 42,210                                      | 496,532                                     |
| その他の資産・負債の増減額            | 344,492                                     | 49,818                                      |
| 小計                       | 9,265,370                                   | 9,824,705                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 60,355                                      | 70,418                                      |
| 利息の支払額                   | 959,228                                     | 845,690                                     |
| 補助金の受取額                  | 65,000                                      | 65,000                                      |
| 補償金の受取額                  | 130,982                                     | 73,378                                      |
| 法人税等の支払額                 | 1,214,733                                   | 926,125                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 7,347,747                                   | 8,261,686                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | 2,000                                       | -   |
| 定期預金の払戻による収入             | 2,315                                       | -   |
| 補助金の受取額                  | 494,259                                     | 697,842                                     |
| 補償金の受取額                  | -   | 34,807                                      |
| 有形固定資産の取得による支出           | 6,891,417                                   | 6,705,903                                   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 31,982                                      | 76,153                                      |
| 投資有価証券の取得による支出           | 51,643                                      | 15,911                                      |
| 関連会社株式の取得による支出           | 26,000                                      | -   |
| 連結子会社株式の追加取得による支出        | -   | 39,015                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 79,501                                      |
| 投資その他の資産の増減額(は増加)        | 11,011                                      | 7,642                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 6,453,514                                   | 6,039,172                                   |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の増減額（は減少）          | 432,000                                  | 12,000                                   |
| 長期借入れによる収入              | 15,879,000                               | 7,910,000                                |
| 長期借入金の返済による支出           | 16,473,541                               | 8,965,464                                |
| セール・アンド・リースバック取引による収入   | -  | 833,900                                  |
| リース債務の返済による支出           | 942,895                                  | 1,164,356                                |
| 自己株式の取得による支出            | 8,036                                    | 6,283                                    |
| 自己株式の売却による収入            | 49,561                                   | -  |
| 配当金の支払額                 | 530,250                                  | 530,498                                  |
| 少数株主への配当金の支払額           | 5,585                                    | 5,585                                    |
| その他                     | -  | 746                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,463,746                                | 1,941,033                                |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 1,569,513                                | 281,481                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 10,988,112                               | 9,418,598                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | <sup>1</sup> 9,418,598                   | <sup>1</sup> 9,700,079                   |



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、平成26年12月1日付で、当社の連結子会社である富士急山梨バス株式会社を存続会社として、富士急平和観光株式会社を吸収合併いたしました。また、平成27年2月18日の甲州タクシー株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

## リース資産

### イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

### ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,484千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 76,021,829千円            | 79,910,482千円            |

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 3,637,797千円             | 3,876,341千円             |
| 機械装置及び運搬具 | 1,591,162千円             | 1,936,743千円             |
| その他       | 33,601千円                | 61,146千円                |
| 計         | 5,262,561千円             | 5,874,231千円             |

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,122,440千円             | 2,223,086千円             |

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 財団(鉄道財団・観光施設財団) |                         |                         |
| 建物及び構築物             | 14,450,237千円            | 14,500,152千円            |
| 機械装置及び運搬具           | 2,839,500千円             | 3,315,386千円             |
| 土地                  | 1,996,294千円             | 2,095,522千円             |
| その他                 | 807,006千円               | 840,698千円               |
| 計                   | 20,093,038千円            | 20,751,760千円            |
| 長期借入金               | 33,414,350千円            | 31,169,100千円            |
| (うち1年以内返済額)         | (7,535,250千円)           | (7,716,600千円)           |
| 計                   | 33,414,350千円            | 31,169,100千円            |
| (2) その他             |                         |                         |
| 建物及び構築物             | 2,244,789千円             | 2,311,299千円             |
| 土地                  | 2,823,992千円             | 2,817,843千円             |
| 計                   | 5,068,781千円             | 5,129,143千円             |
| 短期借入金               | 518,750千円               | 506,750千円               |
| 長期借入金               | 754,867千円               | 514,045千円               |
| (うち1年以内返済額)         | (338,130千円)             | (226,126千円)             |
| 預り保証金(その他固定負債)      | 2,856,000千円             | 2,887,500千円             |
| 計                   | 4,129,617千円             | 3,908,295千円             |

## 5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 借入極度額     | 4,000,000千円             | 4,000,000千円             |
| 借入実行残高    | -千円                     | -千円                     |
| 差引借入未実行残高 | 4,000,000千円             | 4,000,000千円             |

(連結損益計算書関係)

## 1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用     | 66,368千円                                 | 137,165千円                                |
| 賞与引当金繰入額   | 426,170千円                                | 441,917千円                                |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16,500千円                                 | 30,000千円                                 |

## 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 99,617千円                                 | 41,421千円                                 |

## 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 人件費   | 573,492千円                                | 582,868千円                                |
| 経費    | 487,755千円                                | 513,806千円                                |
| 諸税    | 17,727千円                                 | 18,228千円                                 |
| 減価償却費 | 30,536千円                                 | 39,586千円                                 |
| 計     | 1,109,511千円                              | 1,154,489千円                              |

## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 24千円                                     | -千円                                      |
| 機械装置及び運搬具 | 31,669千円                                 | 4,024千円                                  |
| 土地        | 269千円                                    | 47,717千円                                 |
| 計         | 31,963千円                                 | 51,742千円                                 |

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途    | 種類   | 場所       |
|-------|------|----------|
| 商業施設  | 建物   | 山梨県富士吉田市 |
| 商業施設  | 建物 他 | 静岡県沼津市   |
| 賃貸業資産 | 土地   | 山梨県甲府市   |

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

|      |           |
|------|-----------|
| 土地   | 27,785千円  |
| 建物   | 378,251千円 |
| 機械装置 | 1,200千円   |
| その他  | 10,268千円  |
| 計    | 417,506千円 |

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途   | 種類   | 場所            |
|------|------|---------------|
| 商業施設 | 建物 他 | 静岡県沼津市        |
| 遊休資産 | 土地 他 | 山梨県南都留郡山中湖村 他 |

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

|      |           |
|------|-----------|
| 土地   | 195,819千円 |
| 建物   | 25,187千円  |
| 機械装置 | 1,499千円   |
| その他  | 10,356千円  |
| 計    | 232,863千円 |

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出しております。

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 64,213千円                                 | 244,700千円                                |
| 機械装置及び運搬具 | 203,422千円                                | 375,767千円                                |
| その他       | - 千円                                     | 27,630千円                                 |
| 計         | 267,636千円                                | 648,099千円                                |

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物      | 158,886千円                                | 195,223千円                                |
| 機械装置及び運搬具    | 21,300千円                                 | 17,325千円                                 |
| 無形固定資産       | - 千円                                     | 479千円                                    |
| その他(解体撤去費用他) | 247,177千円                                | 336,355千円                                |
| 計            | 427,363千円                                | 549,384千円                                |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金         |  |  |
| 当期発生額                | 241,862千円                                | 661,888千円                                |
| 組替調整額                | - 千円                                     | - 千円                                     |
| 税効果調整前               | 241,862千円                                | 661,888千円                                |
| 税効果額                 | 85,818千円                                 | 167,111千円                                |
| その他有価証券評価差額金         | 156,044千円                                | 494,777千円                                |
| 退職給付に係る調整額           |  |  |
| 当期発生額                | - 千円                                     | 1,073,698千円                              |
| 組替調整額                | - 千円                                     | 253,593千円                                |
| 税効果調整前               | - 千円                                     | 820,104千円                                |
| 税効果額                 | - 千円                                     | 213,027千円                                |
| 退職給付に係る調整額           | - 千円                                     | 607,077千円                                |
| 持分法適用会社に対する<br>持分相当額 |  |  |
| 当期発生額                | 5,130千円                                  | 12,564千円                                 |
| その他の包括利益合計           | 150,913千円                                | 1,114,418千円                              |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 109,769,477 | -  | -  | 109,769,477 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少     | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,578,965 | 8,652 | 28,553 | 3,559,064 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 28,553株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 529,639        | 5               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 529,876        | 5               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 109,769,477 | -  | -  | 109,769,477 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,559,064 | 53,246 | -  | 3,612,310 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,633株

持分割合の変動による純増 47,613株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 529,876        | 5               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 635,818        | 6               | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 9,489,198千円                              | 9,791,690千円                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 70,600千円                                 | 91,610千円                                 |
| 現金及び現金同等物        | 9,418,598千円                              | 9,700,079千円                              |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レジャー・サービス業における遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)及びその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 132,144千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 86,858千円  |
| 期末残高相当額    | 45,285千円  |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 132,144千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 100,314千円 |
| 期末残高相当額    | 31,830千円  |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 13,455千円                | 13,455千円                |
| 1年超 | 31,830千円                | 18,374千円                |
| 合計  | 45,285千円                | 31,830千円                |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 157,991千円                                | 13,455千円                                 |
| 減価償却費相当額 | 157,991千円                                | 13,455千円                                 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額        |
|-----------------------|----------------|------------|-----------|
| (1) 現金及び預金            | 9,489,198      | 9,489,198  | -         |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 2,778,207      | 2,778,207  | -         |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 3,182,349      | 3,182,349  | -         |
| 資産計                   | 15,449,755     | 15,449,755 | -         |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 2,445,120      | 2,445,120  | -         |
| (2) 短期借入金             | 15,278,262     | 15,278,262 | -         |
| (3) 未払消費税等            | 261,863        | 261,863    | -         |
| (4) 未払法人税等            | 527,433        | 527,433    | -         |
| (5) 長期借入金             | 38,557,794     | 38,770,276 | (212,482) |
| 負債計                   | 57,070,473     | 57,282,955 | (212,482) |
| デリバティブ取引              | -              | -          | -         |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額        |
|-----------------------|----------------|------------|-----------|
| (1) 現金及び預金            | 9,791,690      | 9,791,690  | -         |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 2,707,562      | 2,707,562  | -         |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 3,856,437      | 3,856,437  | -         |
| 資産計                   | 16,355,689     | 16,355,689 | -         |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 2,584,397      | 2,584,397  | -         |
| (2) 短期借入金             | 15,469,922     | 15,469,922 | -         |
| (3) 未払消費税等            | 758,395        | 758,395    | -         |
| (4) 未払法人税等            | 615,021        | 615,021    | -         |
| (5) 長期借入金             | 37,298,670     | 37,454,153 | (155,483) |
| 負債計                   | 56,726,407     | 56,881,890 | (155,483) |
| デリバティブ取引              | -              | -          | -         |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分        | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|-----------|------------|------------|
| 非上場株式     | 173,143    | 177,329    |
| 非上場関連会社株式 | 2,122,440  | 2,223,086  |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

|           | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 9,489,198  | -           | -            | -    |
| 受取手形及び売掛金 | 2,778,207  | -           | -            | -    |
| 合計        | 12,267,405 | -           | -            | -    |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

|           | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 9,791,690  | -           | -            | -    |
| 受取手形及び売掛金 | 2,707,562  | -           | -            | -    |
| 合計        | 12,499,252 | -           | -            | -    |

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 15,278,262 | -           | -           | -           | -           | -         |
| 長期借入金 | -          | 8,739,953   | 11,843,374  | 6,222,087   | 7,835,055   | 3,917,325 |
| 合計    | 15,278,262 | 8,739,953   | 11,843,374  | 6,222,087   | 7,835,055   | 3,917,325 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 15,469,922 | -           | -           | -           | -           | -         |
| 長期借入金 | -          | 13,024,978  | 7,838,891   | 9,451,859   | 4,047,437   | 2,935,505 |
| 合計    | 15,469,922 | 13,024,978  | 7,838,891   | 9,451,859   | 4,047,437   | 2,935,505 |



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| 区分                               | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額      |
|----------------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 2,843,624               | 1,969,704 | 873,920 |
| 小計                               | 2,843,624               | 1,969,704 | 873,920 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 338,724                 | 352,194   | 13,470  |
| 小計                               | 338,724                 | 352,194   | 13,470  |
| 合計                               | 3,182,349               | 2,321,899 | 860,449 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分                               | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額        |
|----------------------------------|-------------------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 3,798,727               | 2,273,560 | 1,525,166 |
| 小計                               | 3,798,727               | 2,273,560 | 1,525,166 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 57,710                  | 60,538    | 2,828     |
| 小計                               | 57,710                  | 60,538    | 2,828     |
| 合計                               | 3,856,437               | 2,334,098 | 1,522,338 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等       | 契約額のうち1年超  | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|------------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 16,205,750 | 16,005,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等       | 契約額のうち1年超  | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|------------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 14,190,400 | 13,859,400 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高      | 1,211,433千円                              | 1,150,285千円                              |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - 千円                                     | 80,811千円                                 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,211,433千円                              | 1,231,096千円                              |
| 勤務費用             | 90,388千円                                 | 63,724千円                                 |
| 利息費用             | 18,012千円                                 | 9,611千円                                  |
| 数理計算上の差異の発生額     | 12,258千円                                 | 29,396千円                                 |
| 退職給付の支払額         | 157,292千円                                | 188,117千円                                |
| 退職給付債務の期末残高      | 1,150,285千円                              | 1,145,711千円                              |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 2,717,165千円                              | 3,218,036千円                              |
| 期待運用収益       | 19,574千円                                 | 26,010千円                                 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 481,295千円                                | 1,103,094千円                              |
| 年金資産の期末残高    | 3,218,036千円                              | 4,347,141千円                              |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 1,150,285千円             | 1,145,711千円             |
| 年金資産                  | 3,218,036千円             | 4,347,141千円             |
| 退職給付に係る資産             | 2,067,751千円             | 3,201,429千円             |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,067,751千円             | 3,201,429千円             |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 90,388千円                                 | 63,724千円                                 |
| 利息費用            | 18,012千円                                 | 9,611千円                                  |
| 期待運用収益          | 19,574千円                                 | 26,010千円                                 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 173,760千円                                | 253,593千円                                |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 55,952千円                                 | - 千円                                     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 140,886千円                                | 206,267千円                                |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | - 千円                                     | 607,077千円                                |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 1,381,550千円             | 2,201,655千円             |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 株式  | 92.5%                   | 93.8%                   |
| その他 | 7.5%                    | 6.2%                    |
| 合計  | 100.0%                  | 100.0%                  |

(注) 年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 2.4%                                     | 0.6%                                     |
| 長期期待運用収益率 | 0.7%                                     | 0.6%                                     |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 999,926千円                                | 973,869千円                                |
| 退職給付費用         | 45,632千円                                 | 39,942千円                                 |
| 退職給付の支払額       | 71,689千円                                 | 83,889千円                                 |
| その他            | - 千円                                     | 148千円                                    |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 973,869千円                                | 930,070千円                                |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務             | 973,869千円               | 930,070千円               |
| 退職給付に係る負債                 | 973,869千円               | 930,070千円               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と<br>資産の純額 | 973,869千円               | 930,070千円               |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45,632千円 当連結会計年度39,942千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,884千円、当連結会計年度29,159千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)         |                         |                         |
| 投資有価証券(退職給付信託分)  | 288,750千円               | 268,883千円               |
| 退職給付に係る負債        | 334,063千円               | 305,409千円               |
| 賞与引当金            | 141,588千円               | 143,714千円               |
| 固定資産評価損          | 237,193千円               | 217,778千円               |
| 未払事業税            | 40,698千円                | 42,966千円                |
| 繰越欠損金            | 262,508千円               | 214,975千円               |
| 未実現利益            | 260,357千円               | 259,987千円               |
| 未払役員退職慰労金        | 98,565千円                | 89,056千円                |
| 資産除去債務           | 62,133千円                | 55,049千円                |
| 減損損失             | 157,039千円               | 156,129千円               |
| その他              | 352,250千円               | 299,473千円               |
| 繰延税金資産小計         | 2,235,149千円             | 2,053,423千円             |
| 評価性引当額           | 1,051,084千円             | 895,290千円               |
| 繰延税金資産合計         | 1,184,064千円             | 1,158,133千円             |
| (繰延税金負債)         |                         |                         |
| 全面時価評価法の適用に伴う評価益 | 12,802千円                | 12,802千円                |
| 退職給付に係る資産        | 724,850千円               | 1,013,988千円             |
| 固定資産圧縮積立金        | 629千円                   | 549千円                   |
| 資産除去債務に対応する除去費用  | 20,700千円                | 15,400千円                |
| その他有価証券評価差額金     | 301,736千円               | 468,847千円               |
| その他              | 69,588千円                | 62,926千円                |
| 繰延税金負債合計         | 1,130,307千円             | 1,574,516千円             |
| 繰延税金資産の純額        | 53,757千円                | 416,382千円               |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 179,913千円               | 196,128千円               |
| 固定資産 繰延税金資産 | 472,281千円               | 436,331千円               |
| 流動負債 その他    | 939千円                   | 900千円                   |
| 固定負債 繰延税金負債 | 597,498千円               | 1,047,942千円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | - %                     | - %                     |
| <調整>                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | - %                     | - %                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - %                     | - %                     |
| 持分法投資損益              | - %                     | - %                     |
| 評価性引当額               | - %                     | - %                     |
| 住民税均等割等              | - %                     | - %                     |
| その他                  | - %                     | - %                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | - %                     | - %                     |

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.1%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.7%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が10,661千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36,936千円、その他有価証券評価差額金が47,598千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### （1）当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

##### （2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### （3）当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 169,513千円                                | 174,905千円                                |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3,861千円                                  | - 千円                                     |
| 時の経過による調整額      | 1,531千円                                  | 1,572千円                                  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - 千円                                     | 3,780千円                                  |
| 期末残高            | 174,905千円                                | 172,697千円                                |

#### （賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は598,625千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は604,590千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 4,043,158                                | 4,110,432                                |
|            | 期中増減額 | 67,273                                   | 67,211                                   |
|            | 期末残高  | 4,110,432                                | 4,043,220                                |
| 期末時価       |       | 13,513,451                               | 13,048,574                               |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                              | 報告セグメント    |            |                |            | その他<br>(注)1 | 合計         | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)3 |
|------------------------------|------------|------------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
|                              | 運輸業        | 不動産業       | レジャー・<br>サービス業 | 計          |             |            |             |                       |
| 営業収益                         |            |            |                |            |             |            |             |                       |
| 外部顧客への<br>営業収益<br>セグメント<br>間 | 16,033,088 | 2,426,034  | 23,672,601     | 42,131,725 | 5,563,775   | 47,695,500 | -           | 47,695,500            |
| の内部営業収<br>益又は振替高             | 70,707     | 479,680    | 598,025        | 1,148,413  | 2,232,556   | 3,380,969  | 3,380,969   | -                     |
| 計                            | 16,103,795 | 2,905,715  | 24,270,627     | 43,280,138 | 7,796,331   | 51,076,470 | 3,380,969   | 47,695,500            |
| セグメント利益                      | 1,223,163  | 668,892    | 1,703,405      | 3,595,460  | 319,117     | 3,914,578  | 62,950      | 3,851,628             |
| セグメント資産                      | 19,106,604 | 19,820,740 | 38,460,158     | 77,387,503 | 5,723,319   | 83,110,823 | 9,239,423   | 92,350,246            |
| その他の項目                       |            |            |                |            |             |            |             |                       |
| 減価償却費                        | 1,254,917  | 373,499    | 3,387,513      | 5,015,930  | 114,452     | 5,130,382  | 4,365       | 5,126,017             |
| 持分法適用会社<br>への投資額             | 257,754    | -          | -              | 257,754    | 1,864,686   | 2,122,440  | -           | 2,122,440             |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額   | 3,281,205  | 587,722    | 4,077,500      | 7,946,429  | 119,910     | 8,066,339  | -           | 8,066,339             |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 62,950千円には、セグメント間取引消去 51,777千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額9,239,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,948,431千円及びセグメント間取引消去額 4,709,008千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                            | 報告セグメント    |            |                |            | その他<br>(注)1 | 合計         | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)3 |
|----------------------------|------------|------------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
|                            | 運輸業        | 不動産業       | レジャー・<br>サービス業 | 計          |             |            |             |                       |
| 営業収益                       |            |            |                |            |             |            |             |                       |
| 外部顧客への<br>営業収益             | 16,887,356 | 2,468,113  | 24,330,763     | 43,686,232 | 5,284,973   | 48,971,206 | -           | 48,971,206            |
| セグメント間<br>の内部営業収<br>益又は振替高 | 40,581     | 458,035    | 583,170        | 1,081,786  | 1,927,515   | 3,009,302  | 3,009,302   | -                     |
| 計                          | 16,927,938 | 2,926,148  | 24,913,933     | 44,768,019 | 7,212,488   | 51,980,508 | 3,009,302   | 48,971,206            |
| セグメント利益                    | 1,541,794  | 663,130    | 2,030,464      | 4,235,389  | 187,226     | 4,422,616  | 74,582      | 4,348,034             |
| セグメント資産                    | 19,294,282 | 19,122,292 | 40,394,550     | 78,811,124 | 6,323,963   | 85,135,088 | 10,764,642  | 95,899,731            |
| その他の項目                     |            |            |                |            |             |            |             |                       |
| 減価償却費                      | 1,447,531  | 368,541    | 3,395,504      | 5,211,576  | 113,669     | 5,325,245  | 2,444       | 5,322,801             |
| 持分法適用会社<br>への投資額           | 263,488    | -          | -              | 263,488    | 1,959,597   | 2,223,086  | -           | 2,223,086             |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | 2,086,986  | 572,409    | 4,300,964      | 6,960,359  | 429,080     | 7,389,440  | -           | 7,389,440             |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 74,582千円には、セグメント間取引消去 45,570千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額10,764,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,936,407千円及びセグメント間取引消去額 4,171,764千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |        |            |        | その他     | 全社・消去 | 合計      |
|------|---------|--------|------------|--------|---------|-------|---------|
|      | 運輸業     | 不動産業   | レジャー・サービス業 | 計      |         |       |         |
| 減損損失 | -       | 27,785 | 35,720     | 63,506 | 354,000 | -     | 417,506 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |         |            |         | その他   | 全社・消去 | 合計      |
|------|---------|---------|------------|---------|-------|-------|---------|
|      | 運輸業     | 不動産業    | レジャー・サービス業 | 計       |       |       |         |
| 減損損失 | 8,424   | 154,916 | 67,821     | 231,163 | 1,700 | -     | 232,863 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「運輸」セグメントにおいて、子会社株式の追加取得及び子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、66,635千円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円)      | 科目             | 期末残高<br>(千円)         |
|----|----------------|-----|--------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|-------------------|----------------|----------------------|
| 役員 | 芦澤 敏久          | -   | -            | 当社監査役<br>㈱山梨中央銀行<br>代表取締役会長 | (被所有)<br>直接 -<br>(注)2         | -             | 資金の返済<br>(純額)<br>利息の支払 | 154,078<br>39,473 | 短期借入金<br>長期借入金 | 595,000<br>1,916,772 |

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。  
2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。  
3 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。  
4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円)      | 科目             | 期末残高<br>(千円)         |
|----|----------------|-----|--------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|-------------------|----------------|----------------------|
| 役員 | 芦澤 敏久          | -   | -            | 当社監査役<br>㈱山梨中央銀行<br>代表取締役会長 | (被所有)<br>直接 -<br>(注)2         | -             | 資金の返済<br>(純額)<br>利息の支払 | 105,580<br>34,051 | 短期借入金<br>長期借入金 | 595,000<br>1,811,192 |

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。  
2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。  
3 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。  
4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 180.39円                                  | 204.58円                                  |
| 1株当たり当期純利益 | 13.98円                                   | 19.39円                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,484,409                                | 2,058,402                                |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)   | 1,484,409                                | 2,058,402                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 106,195                                  | 106,159                                  |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)         | 19,892,839              | 22,428,077              |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 733,190                 | 710,554                 |
| (うち少数株主持分)                    | 733,190                 | 710,554                 |
| 普通株式に係る純資産額(千円)               | 19,159,649              | 21,717,522              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)  | 106,210                 | 106,157                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                  | 6,323,750     | 6,311,750     | 1.20        | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 8,954,512     | 9,158,172     | 1.67        | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 1,075,170     | 1,283,878     | -           | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 38,557,794    | 37,298,670    | 1.42        | 平成28年～平成38年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,443,661     | 4,084,680     | -           | 平成28年～平成36年 |
| その他有利子負債               |               |               |             |             |
| 1年以内に返済予定の支払委託         | -             | 8,983         | 0.51        | -           |
| 支払委託(1年以内に返済予定のものを除く)  | -             | 35,630        | 0.51        | 平成28年～平成33年 |
| 1年以内に返済予定の建設協力金        | 15,434        | 15,687        | 1.63        | -           |
| 建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く) | 332,870       | 317,183       | 1.63        | 平成28年～平成45年 |
| 合計                     | 58,703,193    | 58,514,634    | -           | -           |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

|                     | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金               | 13,024,978      | 7,838,891       | 9,451,859       | 4,047,437       |
| リース債務               | 1,180,933       | 1,053,608       | 858,524         | 490,643         |
| その他有利子負債<br>(支払委託)  | 9,029           | 9,075           | 9,122           | 8,403           |
| その他有利子負債<br>(建設協力金) | 15,945          | 16,207          | 16,473          | 16,744          |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

|                           | 第1四半期<br>連結累計期間<br>自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日 | 第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日 | 第3四半期<br>連結累計期間<br>自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日 | 第114期<br>連結会計年度<br>自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日 |
|---------------------------|--|--|---|--|
| 営業収益 (千円)                 | 11,118,506                                   | 25,743,355                                   | 37,060,028                                    | 48,971,206                                   |
| 税金等調整前四半期(当<br>期)純利益 (千円) | 542,025                                      | 3,044,621                                    | 3,385,897                                     | 3,242,198                                    |
| 四半期(当期)純利益 (千円)           | 385,266                                      | 2,012,755                                    | 2,276,088                                     | 2,058,402                                    |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益 (円)   | 3.63   | 18.95  | 21.43   | 19.39  |

|   | 第1四半期<br>連結会計期間<br>自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日 | 第2四半期<br>連結会計期間<br>自平成26年7月1日<br>至平成26年9月30日 | 第3四半期<br>連結会計期間<br>自平成26年10月1日<br>至平成26年12月31日 | 第4四半期<br>連結会計期間<br>自平成27年1月1日<br>至平成27年3月31日 |
|---|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益<br>又は1株当たり四半期純<br>損失( ) (円) | 3.63   | 15.32  | 2.48   | 2.04   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動資産</b>       |                       |                       |
| 現金及び預金            | 8,536,082             | 8,865,373             |
| 未収運賃              | 461,022               | 536,868               |
| 未収金               | 929,045               | 1,582,387             |
| 未収収益              | 132,300               | 117,143               |
| 関係会社短期貸付金         | 1,292,890             | 1,301,794             |
| 分譲土地建物            | 8,113,424             | 8,009,001             |
| 貯蔵品               | 408,456               | 356,184               |
| 前払費用              | 152,180               | 163,838               |
| 繰延税金資産            | 61,463                | 65,793                |
| その他の流動資産          | 118,027               | 125,045               |
| 貸倒引当金             | 2,215                 | 3,084                 |
| 流動資産合計            | 20,202,677            | 21,120,345            |
| <b>固定資産</b>       |                       |                       |
| <b>鉄道事業固定資産</b>   |                       |                       |
| 有形固定資産            | 7,296,290             | 7,793,990             |
| 減価償却累計額           | 3,504,357             | 3,724,439             |
| 有形固定資産（純額）        | 3,791,932             | 4,069,551             |
| 無形固定資産            | 14,238                | 18,342                |
| 鉄道事業固定資産合計        | 1, 2, 3 3,806,171     | 1, 2, 3 4,087,894     |
| <b>自動車事業固定資産</b>  |                       |                       |
| 有形固定資産            | 6,588,524             | 6,640,083             |
| 減価償却累計額           | 2,279,599             | 2,411,886             |
| 有形固定資産（純額）        | 4,308,924             | 4,228,196             |
| 無形固定資産            | 87,888                | 94,779                |
| 自動車事業固定資産合計       | 2, 3 4,396,812        | 2, 3 4,322,975        |
| <b>観光事業固定資産</b>   |                       |                       |
| 有形固定資産            | 72,648,639            | 76,583,927            |
| 減価償却累計額           | 46,241,111            | 48,804,044            |
| 有形固定資産（純額）        | 26,407,528            | 27,779,883            |
| 無形固定資産            | 2,530,230             | 2,661,045             |
| 観光事業固定資産合計        | 1, 2 28,937,758       | 1, 2 30,440,928       |
| <b>土地建物事業固定資産</b> |                       |                       |
| 有形固定資産            | 19,165,896            | 19,401,852            |
| 減価償却累計額           | 11,097,338            | 11,260,085            |
| 有形固定資産（純額）        | 8,068,557             | 8,141,767             |
| 無形固定資産            | 412,932               | 421,584               |
| 土地建物事業固定資産合計      | 1, 2 8,481,489        | 1, 2, 3 8,563,352     |
| <b>各事業関連固定資産</b>  |                       |                       |
| 有形固定資産            | 3,429,996             | 3,457,284             |
| 減価償却累計額           | 1,584,634             | 1,632,879             |
| 有形固定資産（純額）        | 1,845,361             | 1,824,404             |
| 無形固定資産            | 54,925                | 61,256                |
| 各事業関連固定資産合計       | 1,900,287             | 1,885,661             |

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| その他の固定資産   |                       |                       |
| 有形固定資産     | 571,421               | 511,990               |
| 減価償却累計額    | 271,421               | 278,805               |
| 有形固定資産(純額) | 299,999               | 233,184               |
| 無形固定資産     | 40,639                | 27,691                |
| その他の固定資産合計 | 340,638               | 260,876               |
| 建設仮勘定      |                       |                       |
| 鉄道事業       | 99,707                | 22,554                |
| 自動車事業      | -                     | 1,600                 |
| 観光事業       | 1,387,401             | 485,660               |
| 土地建物事業     | 9,600                 | 29,197                |
| 各事業関連      | 2,655                 | 1,832                 |
| 建設仮勘定合計    | 1,499,364             | 540,845               |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 投資有価証券     | 3,082,733             | 3,728,758             |
| 関係会社株式     | 2,830,807             | 2,996,319             |
| 長期貸付金      | 157,200               | 153,600               |
| 関係会社長期貸付金  | 2,542,644             | 2,102,502             |
| 長期前払費用     | 164,408               | 142,647               |
| 前払年金費用     | 686,200               | 999,774               |
| その他        | 319,166               | 305,261               |
| 貸倒引当金      | 12,860                | 14,010                |
| 投資その他の資産合計 | 9,770,300             | 10,414,853            |
| 固定資産合計     | 59,132,823            | 60,517,386            |
| 資産合計       | 79,335,500            | 81,637,732            |



(単位：千円)

|                    | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>        |                       |                       |
| <b>流動負債</b>        |                       |                       |
| 短期借入金              | 5,120,000             | 5,120,000             |
| 1年以内に返済する財団抵当借入金   | 1 7,535,250           | 1 7,716,600           |
| 1年以内に返済する不動産抵当借入金  | 1 120,600             | 1 78,600              |
| 1年以内に返済するその他の長期借入金 | 807,800               | 944,500               |
| リース債務              | 534,634               | 671,876               |
| 未払金                | 2,633,319             | 2,983,601             |
| 未払費用               | 162,680               | 176,464               |
| 未払消費税等             | 58,892                | 104,294               |
| 未払法人税等             | 222,882               | 393,703               |
| 預り連絡運賃             | 21,935                | 20,916                |
| 預り金                | 2,748,836             | 3,218,291             |
| 前受運賃               | 91,573                | 81,197                |
| 前受金                | 114,811               | 107,678               |
| 賞与引当金              | 58,463                | 70,088                |
| 役員賞与引当金            | 16,500                | 30,000                |
| その他                | 3,780                 | -                     |
| 流動負債合計             | 20,251,960            | 21,717,812            |
| <b>固定負債</b>        |                       |                       |
| 財団抵当借入金            | 1 25,879,100          | 1 23,452,500          |
| 不動産抵当借入金           | 1 157,300             | 1 78,700              |
| その他の長期借入金          | 11,240,750            | 12,666,250            |
| リース債務              | 1,751,822             | 2,315,768             |
| 長期預り保証金            | 1 3,703,610           | 1 3,676,703           |
| 繰延税金負債             | 25,561                | 283,013               |
| その他                | 497,092               | 531,145               |
| 固定負債合計             | 43,255,235            | 43,004,080            |
| 負債合計               | 63,507,196            | 64,721,892            |
| <b>純資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>株主資本</b>        |                       |                       |
| 資本金                | 9,126,343             | 9,126,343             |
| <b>資本剰余金</b>       |                       |                       |
| 資本準備金              | 2,398,352             | 2,398,352             |
| その他資本剰余金           | 1,001,778             | 1,001,778             |
| 資本剰余金合計            | 3,400,130             | 3,400,130             |
| <b>利益剰余金</b>       |                       |                       |
| 利益準備金              | 1,959,724             | 1,959,724             |
| その他利益剰余金           | 2,059,829             | 2,680,802             |
| 別途積立金              | 219,600               | 219,600               |
| 繰越利益剰余金            | 1,840,229             | 2,461,202             |
| 利益剰余金合計            | 4,019,553             | 4,640,527             |
| 自己株式               | 1,213,533             | 1,219,817             |
| 株主資本合計             | 15,332,494            | 15,947,184            |
| <b>評価・換算差額等</b>    |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金       | 495,810               | 968,655               |
| 評価・換算差額等合計         | 495,810               | 968,655               |
| 純資産合計              | 15,828,304            | 16,915,839            |
| 負債純資産合計            | 79,335,500            | 81,637,732            |

## 【損益計算書】

|                  | (単位：千円)                                   |   |
|------------------|---|---|
|                  | 前事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
| <b>鉄道事業営業利益</b>  |   |   |
| 営業収益             |   |   |
| 旅客運輸収入           | 1,379,656                                 | 1,452,037                                 |
| 運輸雑収             | 133,394                                   | 139,284                                   |
| 鉄道事業営業収益合計       | 1,513,050                                 | 1,591,322                                 |
| 営業費              |   |   |
| 運送営業費            | 1 979,637                                 | 1 1,079,909                               |
| 一般管理費            | 1 71,513                                  | 1 70,342                                  |
| 諸税               | 68,133                                    | 69,020                                    |
| 減価償却費            | 207,258                                   | 222,379                                   |
| 鉄道事業営業費合計        | 1,326,542                                 | 1,441,652                                 |
| 鉄道事業営業利益         | 186,508                                   | 149,670                                   |
| <b>自動車事業営業利益</b> |   |   |
| 営業収益             |   |   |
| 旅客運送収入           | 669,230                                   | 696,804                                   |
| 運送雑収             | 1,199,054                                 | 1,138,483                                 |
| 自動車事業営業収益合計      | 1,868,285                                 | 1,835,288                                 |
| 営業費              |   |   |
| 運送営業費            | 1 1,050,620                               | 1 993,384                                 |
| 一般管理費            | 1 84,458                                  | 1 83,765                                  |
| 諸税               | 68,571                                    | 68,838                                    |
| 減価償却費            | 164,294                                   | 178,066                                   |
| 自動車事業営業費合計       | 1,367,944                                 | 1,324,054                                 |
| 自動車事業営業利益        | 500,340                                   | 511,233                                   |
| <b>観光事業営業利益</b>  |   |   |
| 営業収益             |   |   |
| ハイランド観光事業営業収入    | 11,427,580                                | 11,423,276                                |
| その他の観光事業営業収入     | 8,703,621                                 | 9,394,416                                 |
| 観光事業営業収益合計       | 20,131,201                                | 20,817,693                                |
| 営業費              |   |   |
| 営業費              | 1 14,305,826                              | 1 14,517,546                              |
| 一般管理費            | 1 700,918                                 | 1 724,402                                 |
| 諸税               | 322,472                                   | 344,975                                   |
| 減価償却費            | 3,236,041                                 | 3,243,425                                 |
| 観光事業営業費合計        | 18,565,258                                | 18,830,350                                |
| 観光事業営業利益         | 1,565,942                                 | 1,987,342                                 |

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>土地建物事業営業利益</b> |   |   |
| 営業収益              |   |   |
| 不動産売上高            | 263,378                                   | 259,093                                   |
| 賃貸料収入             | 1,762,967                                 | 1,708,539                                 |
| 土地建物事業営業収益合計      | 2,026,345                                 | 1,967,633                                 |
| 営業費               |   |   |
| 不動産売上原価           | 217,096                                   | 162,700                                   |
| 販売費及び一般管理費        | 1 856,687                                 | 1 868,979                                 |
| 諸税                | 174,186                                   | 164,973                                   |
| 減価償却費             | 315,744                                   | 309,669                                   |
| 土地建物事業営業費合計       | 1,563,714                                 | 1,506,322                                 |
| 土地建物事業営業利益        | 462,631                                   | 461,310                                   |
| <b>全事業営業利益</b>    |   |   |
| 営業外収益             |   |   |
| 受取利息              | 1 63,302                                  | 1 59,552                                  |
| 受取配当金             | 1 122,464                                 | 1 140,616                                 |
| 雑収入               | 31,865                                    | 15,298                                    |
| 営業外収益合計           | 217,632                                   | 215,467                                   |
| 営業外費用             |   |   |
| 支払利息              | 910,939                                   | 810,281                                   |
| 雑支出               | 82,727                                    | 64,395                                    |
| 営業外費用合計           | 993,666                                   | 874,676                                   |
| 経常利益              | 1,939,388                                 | 2,450,349                                 |
| 特別利益              |   |   |
| 固定資産売却益           | 2 713                                     | 2 31,024                                  |
| 補助金               | -   | 625,911                                   |
| 受取補償金             | 69,435                                    | 106,059                                   |
| 特別利益合計            | 70,149                                    | 762,996                                   |
| 特別損失              |   |   |
| 減損損失              | 385,506                                   | 167,163                                   |
| 固定資産圧縮損           | 3 2,024                                   | 3 604,176                                 |
| 固定資産除却損           | 4 395,136                                 | 4 493,225                                 |
| 特別損失合計            | 782,667                                   | 1,264,564                                 |
| 税引前当期純利益          | 1,226,869                                 | 1,948,780                                 |
| 法人税、住民税及び事業税      | 484,696                                   | 620,013                                   |
| 法人税等調整額           | 7,159                                     | 121,501                                   |
| 法人税等合計            | 477,536                                   | 741,514                                   |
| 当期純利益             | 749,333                                   | 1,207,265                                 |

【営業費明細表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |            |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
|            |          | 金額(千円)                                    |            | 金額(千円)                                    |            |
| 鉄道事業営業費    | 1        |   |            |   |            |
| 1 運送営業費    |          |   |            |   |            |
| 人件費        |          | 447,956                                   |            | 496,205                                   |            |
| 経費         |          | 531,681                                   |            | 583,703                                   |            |
| 計          |          |   | 979,637    |   | 1,079,909  |
| 2 一般管理費    |          |   |            |   |            |
| 人件費        |          | 45,140                                    |            | 51,306                                    |            |
| 経費         |          | 26,372                                    |            | 19,036                                    |            |
| 計          |          |   | 71,513     |   | 70,342     |
| 3 諸税       |          |   | 68,133     |   | 69,020     |
| 4 減価償却費    |          | 207,258                                   |            | 222,379                                   |            |
| 鉄道事業営業費合計  |          |   | 1,326,542  |   | 1,441,652  |
| 自動車事業営業費   | 2        |   |            |   |            |
| 1 運送営業費    |          |   |            |   |            |
| 人件費        |          | 377,910                                   |            | 396,729                                   |            |
| 経費         |          | 672,709                                   |            | 596,654                                   |            |
| 計          |          |   | 1,050,620  |   | 993,384    |
| 2 一般管理費    |          |   |            |   |            |
| 人件費        |          | 66,365                                    |            | 67,626                                    |            |
| 経費         |          | 18,093                                    |            | 16,139                                    |            |
| 計          |          |   | 84,458     |   | 83,765     |
| 3 諸税       |          |   | 68,571     |   | 68,838     |
| 4 減価償却費    |          | 164,294                                   |            | 178,066                                   |            |
| 自動車事業営業費合計 |          |   | 1,367,944  |   | 1,324,054  |
| 観光事業営業費    | 3        |   |            |   |            |
| 1 営業費      |          |   |            |   |            |
| 人件費        |          | 324,242                                   |            | 392,948                                   |            |
| 経費         |          | 13,981,583                                |            | 14,124,598                                |            |
| 計          |          |   | 14,305,826 |   | 14,517,546 |
| 2 一般管理費    |          |   |            |   |            |
| 人件費        |          | 510,089                                   |            | 541,796                                   |            |
| 経費         |          | 190,828                                   |            | 182,606                                   |            |
| 計          |          |   | 700,918    |   | 724,402    |
| 3 諸税       |          |   | 322,472    |   | 344,975    |
| 4 減価償却費    |          | 3,236,041                                 |            | 3,243,425                                 |            |
| 観光事業営業費合計  |          |   | 18,565,258 |   | 18,830,350 |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |            |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
|              |          | 金額(千円)                                 |            | 金額(千円)                                 |            |
| 土地建物事業営業費    | 4        |  |            |  |            |
| 1 売上原価       |          |  | 217,096    |  | 162,700    |
| 2 販売費及び一般管理費 |          |  |            |  |            |
| 人件費          |          | 141,929                                |            | 137,403                                |            |
| 経費           |          | 714,758                                |            | 731,575                                |            |
| 計            |          |  | 856,687    |  | 868,979    |
| 3 諸税         |          |  | 174,186    |  | 164,973    |
| 4 減価償却費      |          | 315,744                                |            | 309,669                                |            |
| 土地建物事業営業費合計  |          |  | 1,563,714  |  | 1,506,322  |
| 全事業営業費合計     |          |  | 22,823,460 |  | 23,102,380 |

前事業年度の事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

|       |           |  |
|-------|-----------|--|
| 運送営業費 |           |  |
| 給与    | 347,506千円 |  |
| 修繕費   | 144,979千円 |  |
| 動力費   | 135,438千円 |  |

2 自動車事業 営業費

|       |           |  |
|-------|-----------|--|
| 運送営業費 |           |  |
| 給与    | 234,855千円 |  |
| 業務委託料 | 228,827千円 |  |

3 観光事業 営業費

|     |              |  |
|-----|--------------|--|
| 営業費 |              |  |
| 委託料 | 12,007,697千円 |  |

4 土地建物 事業営業費

|            |           |  |
|------------|-----------|--|
| 販売費及び一般管理費 |           |  |
| 賃借料        | 344,221千円 |  |

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

|            |           |  |
|------------|-----------|--|
| 賞与引当金繰入額   | 58,463千円  |  |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16,500千円  |  |
| 退職給付費用     | 140,886千円 |  |

当事業年度の事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

|       |           |  |
|-------|-----------|--|
| 運送営業費 |           |  |
| 給与    | 376,901千円 |  |
| 修繕費   | 168,428千円 |  |

2 自動車事業 営業費

|       |           |  |
|-------|-----------|--|
| 運送営業費 |           |  |
| 給与    | 233,933千円 |  |
| 業務委託料 | 157,040千円 |  |

3 観光事業 営業費

|     |              |  |
|-----|--------------|--|
| 営業費 |              |  |
| 委託料 | 12,360,094千円 |  |

4 土地建物 事業営業費

|            |           |  |
|------------|-----------|--|
| 販売費及び一般管理費 |           |  |
| 賃借料        | 346,012千円 |  |

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

|            |           |  |
|------------|-----------|--|
| 賞与引当金繰入額   | 70,088千円  |  |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30,000千円  |  |
| 退職給付費用     | 206,267千円 |  |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |           |           |          |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |           |           | 利益剰余金     |          |           |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |           |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |           |           |
| 当期首残高               | 9,126,343 | 2,398,352 | 1,001,778 | 3,400,130 | 1,959,724 | 219,600  | 1,624,748 | 3,804,072 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |           |           |           |          |           | -         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 9,126,343 | 2,398,352 | 1,001,778 | 3,400,130 | 1,959,724 | 219,600  | 1,624,748 | 3,804,072 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |           |          |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |           |           |           |          | 533,852   | 533,852   |
| 当期純利益               |           |           |           |           |           |          | 749,333   | 749,333   |
| 自己株式の取得             |           |           |           |           |           |          |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |           |           |          |           |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -         | -         | -         | -        | 215,480   | 215,480   |
| 当期末残高               | 9,126,343 | 2,398,352 | 1,001,778 | 3,400,130 | 1,959,724 | 219,600  | 1,840,229 | 4,019,553 |

|                     | 株主資本      |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
|                     | 自己株式      | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 1,205,497 | 15,125,049 | 363,847      | 363,847    | 15,488,897 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | -          |              |            | -          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,205,497 | 15,125,049 | 363,847      | 363,847    | 15,488,897 |
| 当期変動額               |           |            |              |            |            |
| 剰余金の配当              |           | 533,852    |              |            | 533,852    |
| 当期純利益               |           | 749,333    |              |            | 749,333    |
| 自己株式の取得             | 8,036     | 8,036      |              |            | 8,036      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |            | 131,962      | 131,962    | 131,962    |
| 当期変動額合計             | 8,036     | 207,444    | 131,962      | 131,962    | 339,407    |
| 当期末残高               | 1,213,533 | 15,332,494 | 495,810      | 495,810    | 15,828,304 |

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |           |           |          |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |           |           | 利益剰余金     |          |           |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |           |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |           |           |
| 当期首残高               | 9,126,343 | 2,398,352 | 1,001,778 | 3,400,130 | 1,959,724 | 219,600  | 1,840,229 | 4,019,553 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |           |           |           |          | 52,483    | 52,483    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 9,126,343 | 2,398,352 | 1,001,778 | 3,400,130 | 1,959,724 | 219,600  | 1,787,746 | 3,967,070 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |           |          |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |           |           |           |          | 533,809   | 533,809   |
| 当期純利益               |           |           |           |           |           |          | 1,207,265 | 1,207,265 |
| 自己株式の取得             |           |           |           |           |           |          |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |           |           |          |           |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -         | -         | -         | -        | 673,456   | 673,456   |
| 当期末残高               | 9,126,343 | 2,398,352 | 1,001,778 | 3,400,130 | 1,959,724 | 219,600  | 2,461,202 | 4,640,527 |

|                     | 株主資本      |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
|                     | 自己株式      | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 1,213,533 | 15,332,494 | 495,810      | 495,810    | 15,828,304 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | 52,483     |              |            | 52,483     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,213,533 | 15,280,010 | 495,810      | 495,810    | 15,775,821 |
| 当期変動額               |           |            |              |            |            |
| 剰余金の配当              |           | 533,809    |              |            | 533,809    |
| 当期純利益               |           | 1,207,265  |              |            | 1,207,265  |
| 自己株式の取得             | 6,283     | 6,283      |              |            | 6,283      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |            | 472,845      | 472,845    | 472,845    |
| 当期変動額合計             | 6,283     | 667,173    | 472,845      | 472,845    | 1,140,018  |
| 当期末残高               | 1,219,817 | 15,947,184 | 968,655      | 968,655    | 16,915,839 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物……個別法

貯蔵品……移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。



## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が80,811千円減少し、繰越利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当事業年度の全事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,484千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>(イ)鉄道財団</b>   |                       |                       |
| 鉄道事業固定資産         | 3,791,928千円           | 4,069,546千円           |
| 債務額              | 4,041,000千円 借入金       | 3,745,000千円 借入金       |
| <b>(ロ)観光施設財団</b> |                       |                       |
| 観光事業固定資産         | 16,301,110千円          | 16,682,213千円          |
| 債務額              | 29,373,350千円 借入金      | 27,424,100千円 借入金      |
| <b>(ハ)不動産抵当</b>  |                       |                       |
| 土地建物事業固定資産       | 3,024,254千円           | 3,105,377千円           |
| 債務額              | 277,900千円 借入金         | 157,300千円 借入金         |
| 債務額              | 2,856,000千円 預り保証金     | 2,887,500千円 預り保証金     |
| 合計               |                       |                       |
| 資産の金額            | 23,117,293千円          | 23,857,137千円          |
| 債務額              | 36,548,250千円          | 34,213,900千円          |

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

|                   | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>鉄道事業固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物                | 115,214千円             | 146,840千円             |
| 構築物               | 2,288,058千円           | 2,477,916千円           |
| 車両                | 950,542千円             | 1,180,607千円           |
| 機械装置              | 308,395千円             | 423,911千円             |
| 工具器具備品            | 32,526千円              | 60,071千円              |
| 計                 | 3,694,736千円           | 4,289,346千円           |
| <b>自動車事業固定資産</b>  |                       |                       |
| 建物                | 41,719千円              | 41,719千円              |
| 構築物               | 7,804千円               | 8,742千円               |
| 車両                | 124,401千円             | 124,401千円             |
| 機械装置              | - 千円                  | 1,388千円               |
| 工具器具備品            | 30,684千円              | 30,770千円              |
| 無形固定資産            | 10,753千円              | 10,753千円              |
| 計                 | 215,362千円             | 217,774千円             |
| <b>観光事業固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物                | 11,470千円              | 11,470千円              |
| 構築物               | 4,862千円               | 4,862千円               |
| 機械装置              | 11,000千円              | 11,000千円              |
| 計                 | 27,333千円              | 27,333千円              |
| <b>土地建物事業固定資産</b> |                       |                       |
| 構築物               | 9,299千円               | 11,716千円              |
| 機械装置              | - 千円                  | 4,737千円               |
| 計                 | 9,299千円               | 16,453千円              |
| 合計                | 3,946,731千円           | 4,550,908千円           |

3 圧縮記帳額

取得した構築物、車両、機械装置その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

|       | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳額 | 2,024千円               | 604,176千円             |

4 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 借入極度額     | 4,000,000千円           | 4,000,000千円           |
| 借入実行残高    | - 千円                  | - 千円                  |
| 差引借入未実行残高 | 4,000,000千円           | 4,000,000千円           |

5 貸出コミットメント

関係会社32社とCMS基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

|             | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| CMSによる貸付極度額 | 2,735,000千円           | 2,735,000千円           |
| 貸付実行残高      | 709,390千円             | 668,314千円             |
| 差引貸付未実行残高   | 2,025,609千円           | 2,066,685千円           |

(損益計算書関係)

1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 営業費   | 13,038,017千円                           | 13,187,331千円                           |
| 受取利息  | 60,913千円                               | 57,940千円                               |
| 受取配当金 | 81,415千円                               | 89,315千円                               |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 鉄道事業固定資産(土地)       | 269千円                                  | 7,636千円                                |
| 自動車事業固定資産(車両)      | 419千円                                  | 202千円                                  |
| 観光事業固定資産(土地)       | - 千円                                   | 23,163千円                               |
| 土地建物事業固定資産(構築物)    | 24千円                                   | - 千円                                   |
| 土地建物事業固定資産(工具器具備品) | - 千円                                   | 21千円                                   |
| 合計                 | 713千円                                  | 31,024千円                               |

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 鉄道事業 国庫補助金等圧縮額   | 2,024千円                                | 594,610千円                              |
| 自動車事業 国庫補助金等圧縮額  | - 千円                                   | 2,412千円                                |
| 土地建物事業 国庫補助金等圧縮額 | - 千円                                   | 7,154千円                                |
| 合計               | 2,024千円                                | 604,176千円                              |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日)   |
|--|--|--|
| 鉄道事業 2000系車両解体撤去他除却                    | 23,742千円                               | 大月駅改修工事他除却 35,247千円                      |
| 自動車事業 電飾看板他除却                          | 0千円                                    | 旧都留営業所建物解体撤去他除却 3,790千円                  |
| 観光事業 ガンダムクライシス関連設備他除却                  | 338,040千円                              | ハイランドリゾートホテル&スパ高層階フロア改装工事他除却 400,181千円   |
| 土地建物事業 熱海シーサイド・スパ&リゾート6階フロア改修工事解体撤去他除却 | 33,192千円                               | 熱海シーサイド・スパ&リゾートロビー及び5階客室改修工事他除却 52,277千円 |
| 各事業関連 電話加入権他除却                         | 161千円                                  | 企業内保育施設設置に伴う撤去他除却 1,727千円                |
| 合計                                     | 395,136千円                              | 493,225千円                                |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分     | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式  | 2,634,944  | 2,800,456  |
| 関連会社株式 | 195,863    | 195,863    |
| 計      | 2,830,807  | 2,996,319  |

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)          |                       |                       |
| 投資有価証券(退職給付信託分)   | 288,750千円             | 268,883千円             |
| 賞与引当金             | 20,494千円              | 22,741千円              |
| 貸倒引当金             | 5,284千円               | 5,438千円               |
| 未払役員退職慰労金         | 98,565千円              | 89,056千円              |
| 未払事業税             | 18,964千円              | 31,668千円              |
| 固定資産評価損           | 101,109千円             | 91,354千円              |
| 関係会社株式評価損         | 119,470千円             | 107,944千円             |
| 減損損失              | 325,808千円             | 322,450千円             |
| 固定資産除却損           | -千円                   | 31,563千円              |
| 資産除去債務            | 57,815千円              | 50,897千円              |
| その他               | 175,676千円             | 148,366千円             |
| 繰延税金資産小計          | 1,211,940千円           | 1,170,363千円           |
| 評価性引当額            | 529,414千円             | 521,186千円             |
| 繰延税金資産合計          | 682,525千円             | 649,176千円             |
| (繰延税金負債)          |                       |                       |
| 前払退職給付費用          | 240,547千円             | 316,658千円             |
| 投資有価証券(退職給付信託返還分) | 68,649千円              | 62,025千円              |
| 土地現物出資差益          | 37,249千円              | 33,655千円              |
| 資産除去債務に対応する除去費用   | 20,286千円              | 15,400千円              |
| その他有価証券評価差額金      | 267,620千円             | 427,570千円             |
| その他               | 12,269千円              | 11,085千円              |
| 繰延税金負債合計          | 646,623千円             | 866,396千円             |
| 繰延税金資産の純額         | 35,901千円              | -千円                   |
| 繰延税金負債の純額         | -千円                   | 217,220千円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | -                     | 35.1%                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | -                     | 1.4%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | -                     | 2.6%                  |
| 住民税均等割               | -                     | 0.7%                  |
| 評価性引当額               | -                     | 2.4%                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                     | 1.1%                  |
| その他                  | -                     | 0.0%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | -                     | 38.1%                 |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.4%、平成28年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が24,929千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,726千円、その他有価証券評価差額金が45,655千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |        | 銘柄        | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|--------|-----------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)山梨中央銀行 | 2,657,681 | 1,397,940        |
|        |        | (株)松屋     | 200,000   | 365,000          |
|        |        | 住友不動産(株)  | 54,000    | 233,523          |
|        |        | (株)N S D  | 95,150    | 168,510          |
|        |        | 三菱鉛筆(株)   | 37,500    | 167,062          |
|        |        | リオン(株)    | 88,300    | 132,803          |
|        |        | 興銀リース(株)  | 50,000    | 124,250          |
|        |        | 宝印刷(株)    | 89,000    | 93,272           |
|        |        | 極東開発工業(株) | 66,400    | 90,370           |
|        |        | 松井建設(株)   | 121,000   | 85,305           |
|        |        | 其他45銘柄    | 1,542,961 | 867,765          |
|        |        | 計         | 5,001,992 | 3,725,802        |

【その他】

|        |        | 種類及び銘柄                                     | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|--------|--|----------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (投資事業有限責任組合出資金)<br>やまなし新事業応援投資事業有限責任<br>組合 | 3        | 2,955            |
|        |        | 計  | 3        | 2,955            |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)          | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|---------|---------------|---------------|------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産  |               |               |                        |               |                                   |               |                 |
| 土地      | 12,285,696    | 153,215       | 187,785<br>(130,119)   | 12,251,126    | -                                 | -             | 12,251,126      |
| 建物      | 44,455,629    | 1,417,100     | 342,972<br>(25,187)    | 45,529,757    | 27,955,539                        | 1,258,729     | 17,574,218      |
| 構築物     | 21,181,089    | 722,398       | 124,884                | 21,778,604    | 14,039,948                        | 690,157       | 7,738,656       |
| 車両      | 2,215,835     | 51,002        | 29,113                 | 2,135,719     | 1,364,347                         | 123,538       | 771,372         |
| 機械装置    | 20,019,597    | 1,922,434     | 100,480<br>(1,499)     | 21,841,551    | 18,084,989                        | 824,489       | 3,756,562       |
| 工具器具備品  | 5,971,100     | 455,099       | 144,353<br>(6,402)     | 6,281,845     | 4,835,157                         | 387,018       | 1,446,688       |
| リース資産   | 3,571,818     | 1,228,776     | 230,072                | 4,570,522     | 1,832,159                         | 598,632       | 2,738,363       |
| 計       | 109,700,767   | 5,848,024     | 1,159,662              | 114,389,129   | 68,112,141                        | 3,882,564     | 46,276,987      |
| 建設仮勘定   | 1,499,364     | 5,953,551     | 6,912,070              | 540,845       | -                                 | -             | 540,845         |
| 有形固定資産計 | 111,200,131   | 11,801,575    | 8,071,732<br>(163,208) | 114,929,974   | 68,112,141                        | 3,882,564     | 46,817,833      |
| 無形固定資産  |               |               |                        |               |                                   |               |                 |
| 借地権     | 2,835,864     | 10,869        | 12,947<br>(3,514)      | 2,833,786     | -                                 | -             | 2,833,786       |
| 商標権     | 91,804        | 7,411         | 1,999<br>(79)          | 97,216        | 57,726                            | 8,750         | 39,489          |
| リース資産   | 7,608         | -             | -                      | 7,608         | 1,775                             | 1,521         | 5,832           |
| その他     | 625,158       | 216,418       | 17,920<br>(359)        | 823,657       | 418,066                           | 66,887        | 405,590         |
| 無形固定資産計 | 3,560,435     | 234,700       | 32,866<br>(3,954)      | 3,762,268     | 477,568                           | 77,160        | 3,284,699       |
| 長期前払費用  | 164,408       | 92,584        | 114,344                | 142,647       | -                                 | -             | 142,647         |
| 繰延資産    |               |               |                        |               |                                   |               |                 |
| -       | -             | -             | -                      | -             | -                                 | -             | -               |
| 繰延資産計   | -             | -             | -                      | -             | -                                 | -             | -               |

- (注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |       |   |                          |
|-------|---|--------------------------|
| 建物    | ハイランドリゾートホテル&スパ<br>「グランド・エグゼクティブ・フロア」リニューアル | 358,575千円                |
| 機械装置  | 富士急ハイランド「富士飛行社」<br>さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「大空天国」 | 224,640千円<br>965,000千円   |
| リース資産 | 富士急ハイランド「ええじゃないか」車両                         | 1,080,794千円              |
| 建設仮勘定 | 富士急ハイランド「富士飛行社」<br>さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「大空天国」 | 1,048,096千円<br>544,903千円 |
- 2 当期増加額からは次の圧縮記帳額を控除しております。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 31,626千円  |
| 構築物    | 193,213千円 |
| 車両     | 230,065千円 |
| 機械装置   | 121,641千円 |
| 工具器具備品 | 27,630千円  |
- 3 当期減少額のうち( )は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 15,075        | 17,094        | 699                     | 14,375                 | 17,094        |
| 賞与引当金   | 58,463        | 70,088        | 58,463                  | -                      | 70,088        |
| 役員賞与引当金 | 16,500        | 30,000        | 16,500                  | -                      | 30,000        |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。  
洗替による戻入額 14,375千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |  |                 |                     |                        |                       |                                |              |
|----------------|--|-----------------|---------------------|------------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで                                      |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 定時株主総会         | 6月中  |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 基準日            | 3月31日  |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 剰余金の配当の基準日     | 3月31日  |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 1単元の株式数        | 1,000株   |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 単元未満株式の買取り・買増し |  |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 取次所            |  |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 買取・買増手数料       | 無料   |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 公告掲載方法         | 東京都において発行する日本経済新聞に掲載する                             |                 |                     |                        |                       |                                |              |
| 株主に対する特典       | 毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。             |                 |                     |                        |                       |                                |              |
|                | 所有株式数  | 電車・バス・観光施設共通優待券 | 遊園地フリーパス・スキー場1日券引換券 | 高速バス乗車券(中央高速バス・東名高速バス) | 優待バス                  | 長期保有特別優待券(ホテル室料無料又はレストラン30%割引) | 富士急グループ施設割引券 |
|                | 1,000株以上   | 7枚              | 1枚                  |                        |                       |                                |              |
|                | 3,000株以上   | 10枚             | 2枚                  |                        |                       |                                |              |
|                | 5,000株以上   | 15枚             | 3枚                  | 1枚                     |                       |                                |              |
|                | 10,000株以上  | 25枚             | 4枚                  | 2枚                     |                       | 2枚(3年継続保有毎)                    |              |
|                | 20,000株以上  | 40枚             | 5枚                  | 4枚                     |                       | 2枚(3年継続保有毎)                    |              |
|                | 35,000株以上  | 40枚             | 6枚                  | 4枚                     | 電車・バス全線1枚(表示された持参人1名) | 3枚(3年継続保有毎)                    |              |
|                |  |                 |                     |                        |                       | 1,000株以上共通                     |              |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成25年4月1日 平成26年6月23日  
及びその添付書類、確認書 (第113期) 至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成25年4月1日 平成26年6月23日  
及びその添付書類 (第113期) 至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書 (第114期 自 平成26年4月1日 平成26年8月13日  
第1四半期) 至 平成26年6月30日 関東財務局長に提出。  
(第114期 自 平成26年7月1日 平成26年11月13日  
第2四半期) 至 平成26年9月30日 関東財務局長に提出。  
(第114期 自 平成26年10月1日 平成27年2月13日  
第3四半期) 至 平成26年12月31日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づき臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士   大 久 保 雅 史  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士   鶴 田 慎 之 介  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大久保雅史

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。